

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年7月1日  
(第24期) 至 平成16年6月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月28日
【事業年度】	第24期（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
売上高	千円	73,402,102	94,706,874	115,428,986	158,619,115	192,839,871
経常利益	千円	5,894,360	6,991,123	7,656,605	10,162,388	12,597,890
当期純利益	千円	2,829,465	3,353,197	4,027,264	5,641,698	6,846,475
純資産額	千円	18,561,177	22,053,899	26,562,284	32,232,664	41,738,148
総資産額	千円	34,228,974	47,483,788	72,485,638	93,410,943	126,774,381
1株当たり純資産額	円	1,859.84	2,198.41	2,629.60	3,178.94	2,003.60
1株当たり当期純利益	円	283.51	334.82	401.20	557.02	348.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	334.39	391.04	513.89	308.68
自己資本比率	%	54.2	46.4	36.6	34.5	32.9
自己資本利益率	%	16.6	16.5	16.6	19.2	18.5
株価収益率	倍	65.25	23.89	28.76	21.65	19.90
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,105,154	5,282,782	4,972,374	2,052,605	6,797,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△8,799,654	△9,488,486	△17,667,551	△13,080,609	△24,569,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	5,029,650	4,947,630	15,614,353	11,838,330	19,729,442
現金及び現金同等物の期末残高	千円	2,507,482	3,249,409	6,230,273	7,040,599	8,903,992
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	585 [1,374]	705 [1,527]	950 [2,018]	1,115 [2,915]	1,683 [3,460]

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成11年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第24期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
売上高	千円	72,518,923	93,968,792	114,816,515	158,043,087	190,383,394
経常利益	千円	5,832,464	7,020,825	7,652,262	10,096,035	12,511,087
当期純利益	千円	2,794,424	3,382,103	4,028,538	5,621,453	6,849,726
資本金	千円	5,427,900	5,539,684	5,815,528	5,949,875	7,134,414
発行済株式総数	株	9,980,000	10,031,800	10,101,647	10,140,122	20,833,929
純資産額	千円	18,460,845	21,982,861	26,492,131	32,142,266	41,686,005
総資産額	千円	34,024,992	47,222,189	72,043,551	92,825,500	124,766,811
1株当たり純資産額	円	1,849.78	2,191.32	2,622.65	3,170.03	2,001.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5.00 (-)	5.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	280.00	337.70	401.32	555.02	348.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	337.27	391.16	512.05	308.82
自己資本比率	%	54.3	46.6	36.8	34.6	33.4
自己資本利益率	%	16.4	16.7	16.6	19.2	18.6
株価収益率	倍	66.07	23.69	28.76	21.73	19.89
配当性向	%	1.8	1.5	3.7	2.7	8.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	576 [1,370]	692 [1,523]	936 [2,011]	1,113 [2,915]	1,449 [3,435]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成11年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第24期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 平成14年6月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日用雑貨品等の卸売販売及び小売販売を目的として、株式会社ジャスト（現株式会社ドン・キホーテ）を東京都杉並区桃井四丁目4番19号に資本金3百万円で設立
昭和57年6月	卸売事業の拡大強化を図るため、主たる事業形態を卸売業へ変更
7月	本店を埼玉県新座市栗原一丁目6番8号に移転
平成元年2月	本店を東京都府中市八幡宿北7782番地5（現東京都府中市緑町二丁目6番地の3）に移転
3月	消費者に良い品をより安く販売するため、東京都府中市にドン・キホーテ府中店を1号店として開設し、主たる事業形態を卸売業から小売業へ変更
平成4年11月	POSシステム（販売時点情報管理）を導入
平成5年7月	EOS（電子発注システム）を導入
平成7年3月	本部（本社機能）を東京都府中市若松町四丁目3番地に移転
6月	神奈川県1号店を川崎市宮前区に開設（ドン・キホーテ東名川崎店） マーチャンダイジング強化を図るため、株式会社リーダーの株式取得
9月	千葉県1号店を木更津市に開設（ドン・キホーテ木更津店） 商号を株式会社ドン・キホーテに変更
平成8年9月	埼玉県1号店を大宮市に開設（ドン・キホーテ大宮店）
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	本店を東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号に移転
平成10年3月	ドン・キホーテ葛西店及び環八世田谷店開設により、店舗数10店を達成
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年7月	ドン・キホーテ千葉中央店開設により、店舗数20店を達成
12月	東京都渋谷区道玄坂に大都市繁華街立地の1号店としてドン・キホーテ渋谷店を開設
平成12年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
7月	会員制ポイントカードサービス「ドンキ・ミラクルカード」開始 東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年3月	ドン・キホーテ小平店開設により、店舗数30店を達成
6月	小型ディスカウントストア「ピカソ」1号店を横浜市中区に開設 （ピカソ伊勢佐木町店）
平成13年11月	テナント管理事業を営むことを目的として、株式会社パウ・クリエーション（現・連結子会社）を設立
平成13年12月	福岡県1号店を福岡市に開設（ドン・キホーテ箱崎店）
平成14年2月	ドン・キホーテ西新店開設により、店舗数40店を達成 兵庫県1号店を伊丹市に開設（ドン・キホーテ伊丹店） 北海道1号店を札幌市に開設（ドン・キホーテ手稲店）
平成14年3月	大阪府1号店を箕面市に開設（ドン・キホーテ箕面店）
平成14年4月	異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）」1号店を神奈川県川崎市に開設（PAW（パウ）かわさき店）
平成14年6月	ドン・キホーテ久留米店開設により、店舗数50店を達成
平成14年11月	ピカソ池袋東口店開設により、店舗数60店を達成
平成15年1月	京都府1号店を京都市に開設（ドン・キホーテ京都南インター店）
平成15年4月	三井住友カード株式会社との提携により「ドン・キホーテギフトカード」開始
平成15年4月	栃木県1号店を宇都宮市に開設（ドン・キホーテ宇都宮店）
平成15年5月	ドン・キホーテ厚木店開設により、店舗数70店を達成
平成15年8月	愛知県1号店を名古屋市に開設（PAW（パウ）中川山王店）
平成15年8月	ドン・キホーテ杉並店を店舗賃貸借契約の契約満了に伴い閉店
平成15年9月	静岡県1号店を静岡市に開設（PAW（パウ）SBS通り店）
平成15年10月	群馬県1号店を高崎市に開設（PAW（パウ）たかさき店）

年月	事項
平成15年12月	山梨県1号店を八代郡石和町に開設（PAW（パウ）いさわ店）
平成15年12月	茨城県1号店を土浦市に開設（PAW（パウ）つちうらきた店）
平成15年12月	厚別店開設により、店舗数80店を達成
平成16年2月	携帯電話の新規加入・機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を営むことを目的として、株式会社ドンキ情報館（現・連結子会社）を設立
平成16年4月	熊本県1号店を熊本市に開設（PAW（パウ）上熊本店）
平成16年4月	大分県1号店を大分市に開設（D-Plaza大分店）
平成16年4月	ジーシー株式会社（現GEコンシューマー・ファイナンス株式会社）との提携により「Club Donpen Card」発行開始
平成16年5月	ドン・キホーテ銀座ブランド館開設により、店舗数90店を達成
平成16年5月	新潟県1号店を新潟市に開設（ドン・キホーテ新潟駅南店）

### 3【事業の内容】

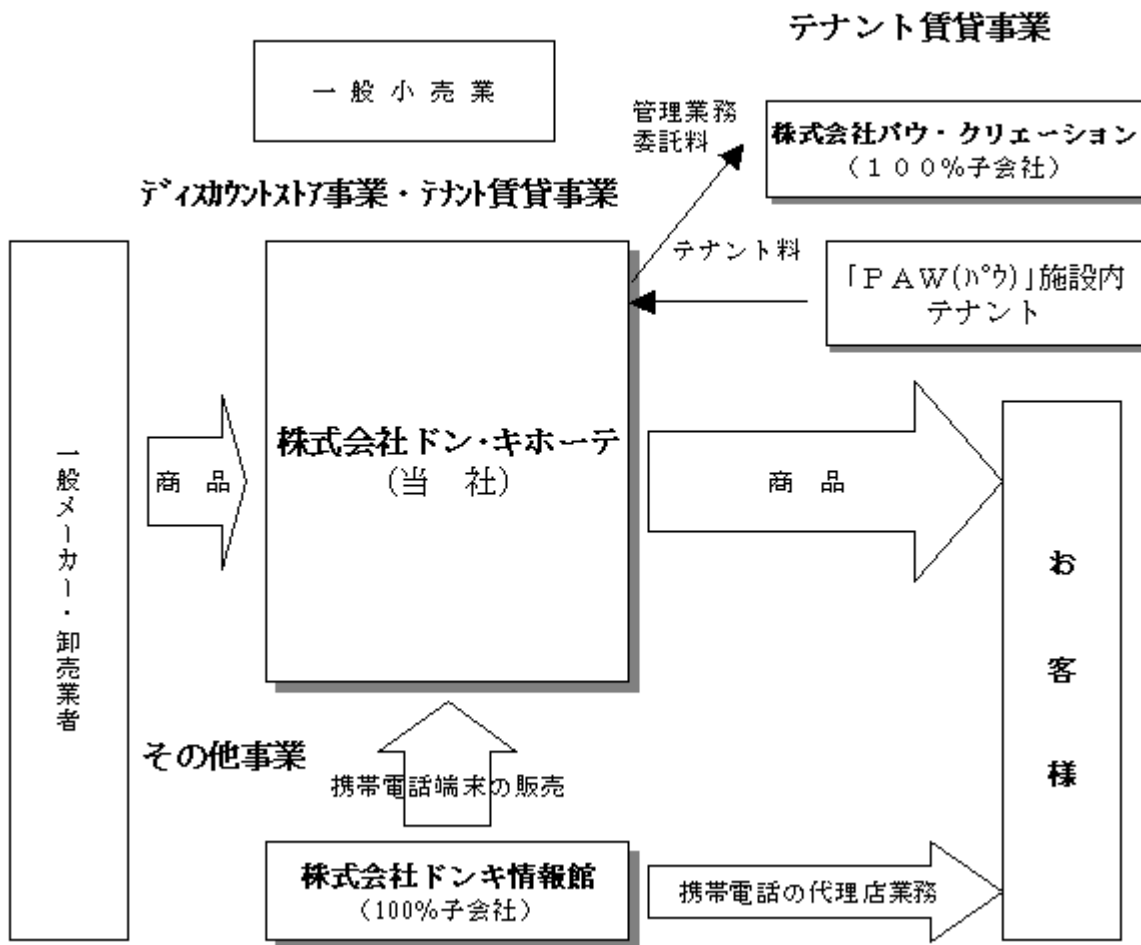
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社、非連結子会社5社により構成され、首都圏において、ディスカウントストア事業を中心に展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4区分について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分により記載しております。

区分	会社名	事業内容
ディスカウントストア事業	当社	家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。
テナント賃貸事業	当社	ディスカウントストア事業の店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸業を営んでおります。
	(株)パウ・クリエーション	複合型商業施設「PAW（パウ）」の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
酒類販売事業	菅野酒販(株) (有)ナカガワ (有)リカーショップ・ケー・ツー	前連結会計年度において、非連結子会社であった有限会社桑原商店は、当連結会計年度において、出資証券を売却したことにより、非連結子会社でなくなっております。また、菅野酒販株式会社、有限会社ナカガワ及び有限会社リカーショップ・ケー・ツーについては、当連結会計年度において、酒類販売事業より撤退しております。
その他事業	(株)ドンキ情報館	2004年2月に携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を行うことを目的として設立しております。

その他非連結子会社2社

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)パウ・クリエーション	東京都江戸川区	10,000	テナント賃貸事業	100	当社の建物の一部を賃借している。
(株)ドンキ情報館	東京都江戸川区	90,000	その他事業	100	1. 当社に商品の一部を卸売している。 2. 当社の建物の一部を賃借している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディスカウントストア事業、テナント賃貸事業	1,449（3,435）
テナント賃貸事業	44（6）
その他事業	190（19）
合計	1,683（3,460）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当連結会計年度において568名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,449(3,435)	28.7	2.3	4,500,964

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当事業年度において336名増加しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に加え、設備投資や個人消費にも明るい兆しが見られ、一部景気の底入れ感を認識しつつも、所得の伸び悩み等により、国内民需は力強さに欠け、全体として見れば、本格的な景気回復過程には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、昨年の冷夏による天候不順や今年4月の消費税総額表示への変更に伴う影響、消費者の選択消費による日用品の販売不振及び企業間競争の激化等により、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な新店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、新設が24店舗、閉店が1店舗で、23店舗の増加となっております。内訳につきましては、関東に8店舗（東京都－練馬店・銀座本館・銀座ブランド館・竹の塚店、千葉県－ピカソ船橋競馬場前店、茨城県－PAW（パウ）つちうらきた店、群馬県－PAW（パウ）たかさき店・PAW（パウ）いせさき店）、北海道に1店舗（厚別店）、中部に5店舗（愛知県－PAW（パウ）中川山王店・－PAW（パウ）楽市街道名古屋店、静岡県－PAW（パウ）SBS通り店、山梨県－PAW（パウ）いさわ店、新潟県－新潟駅南店）、関西に8店舗（大阪府－PAW（パウ）住之江公園店・羽曳野店・十三店・PAW（パウ）上本町店・PAW（パウ）石切店・和泉店・八尾店、兵庫県－PAW（パウ）西宮店）及び九州に2店舗（熊本県－PAW（パウ）上熊本店、大分県－D Plaza大分店）を開店しております。また、2003年8月に、店舗賃貸借契約の期間満了に伴い、杉並店を閉店しております。この結果、期末店舗数は、93店舗（前期末70店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	1,928億39百万円（前年同期比 21.6%増）
経常利益	125億97百万円（前年同期比 24.0%増）
当期純利益	68億46百万円（前年同期比 21.4%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ディスカウントストア事業におきましては、「食品」がグロサリーを中心に、好調な売れ行きで推移したのに加え、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比25.6%増となったことにより、売上高は1,893億4百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

テナント賃貸事業におきましては、店舗数の増加に伴い、テナント数が増加したほか、複合型商業施設「PAW（パウ）」14店舗の開店によりテナント数が大幅に増加したことにより、売上高は28億89百万円（前年同期比162.0%増）となりました。

その他事業におきましては、2004年2月より携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を開始したのに伴い、売上高は6億45百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、18億63百万円増加し、89億3百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、67億97百万円（前年同期比231.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が123億68百万円計上され、仕入債務の増加があったものの、たな卸資産の増加や法人税等の支払いにより、その一部が相殺されたことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、245億69百万円（同87.8%増）となりました。これは店舗用の有形固定資産の取得による支出及び敷金保証金の差入による支出等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、197億29百万円（同66.7%増）となりました。これは、転換社債の発行170億円及びコマーシャルペーパーの発行等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	34,208,400	117.0
日用雑貨品	33,603,188	115.3
食品	30,745,595	126.2
時計・ファッション用品	41,513,775	122.2
スポーツ・レジャー用品	10,681,210	114.3
その他	3,321,477	75.3
ディスカウントストア事業合計	154,073,648	118.1
その他事業	199,882	-
合計	154,273,530	118.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	39,202,940	117.1
日用雑貨品	43,830,631	115.1
食品	36,646,079	125.7
時計・ファッション用品	50,373,707	125.6
スポーツ・レジャー用品	14,987,512	118.7
その他	4,263,485	106.3
ディスカウントストア事業合計	189,304,357	120.2
テナント賃貸事業	2,889,952	262.0
その他事業	645,561	-
合計	192,839,871	121.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) ディスカウントストア事業部門の店舗別売上高

店舗別	第24期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
北海道		
手稲店 (平成14年2月15日開店)	1,932,700	100.2%
平岡店 (平成14年3月21日開店)	1,820,802	99.6%
札幌店 (平成14年4月18日開店)	4,139,572	96.6%
旭川店 (平成14年7月13日開店)	1,724,384	91.3%
厚別店 (平成15年12月20日開店)	700,162	—
小計	10,317,623	103.9%
新潟県		
新潟駅南店 (平成16年5月13日開店)	353,176	—
小計	353,176	—
東京都		
府中店 (平成元年3月1日開店)	2,644,597	92.8%
杉並店 (平成15年8月24日閉店)	289,391	17.8%
新宿店 (平成9年10月20日開店)	5,577,145	88.8%
葛西店 (平成10年3月6日開店)	3,691,015	91.3%
環八世田谷店 (平成10年3月6日開店)	3,613,528	101.2%
環七梅島店 (平成10年11月27日開店)	2,510,220	90.3%
京浜蒲田店 (平成10年12月9日開店)	1,954,768	78.8%
京王堀之内店 (平成11年4月8日開店)	3,587,809	95.6%
東八三鷹店 (平成11年5月1日開店)	2,960,839	95.8%
小金井公園店 (平成11年6月1日開店)	2,364,949	101.5%
渋谷店 (平成11年12月1日開店)	4,867,201	100.9%
めじろ台店 (平成11年12月4日開店)	2,372,941	100.1%
環七方南町店 (平成12年5月25日開店)	5,108,179	99.0%
新宿東口本店 (平成12年11月5日開店)	4,842,625	101.5%
小平店 (平成13年3月1日開店)	2,543,586	98.5%
六本木店 (平成13年4月9日開店)	4,337,122	126.8%
ピカソ新小岩店 (平成13年11月15日開店)	660,139	91.3%
ピカソ国分寺店 (平成13年12月1日開店)	847,654	111.1%
青戸店 (平成14年6月13日開店)	2,731,289	89.8%
町田駅前店 (平成14年7月5日開店)	2,371,238	103.4%
BIG FUN平和島店 (平成14年7月24日開店)	3,758,305	115.7%

店舗別	第24期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
中野駅前店 (平成14年8月19日開店)	2,494,873	117.8%
ピカソ池袋東口店 (平成14年11月7日開店)	1,105,249	162.7%
P A W北池袋店 (平成14年11月26日開店)	4,805,010	154.5%
亀戸店 (平成15年2月17日開店)	2,019,927	267.1%
ピカソ三軒茶屋店 (平成15年5月15日開店)	1,055,284	599.5%
練馬店 (平成15年8月13日開店)	1,882,641	—
銀座本館 (平成16年4月26日開店)	483,122	—
銀座ブランド館 (平成16年5月6日開店)	406,902	—
竹ノ塚店 (平成16年5月28日開店)	139,545	—
小計	78,027,106	107.1%
神奈川県		
東名川崎店 (平成7年7月1日開店)	3,285,666	95.0%
新横浜店 (平成11年5月24日開店)	2,879,594	93.4%
港山下店 (平成12年4月25日開店)	3,467,861	99.4%
東名相模原店 (平成12年4月28日開店)	3,478,928	92.2%
横須賀店 (平成12年5月23日開店)	2,628,703	96.0%
東名横浜インター店 (平成12年7月14日開店)	2,159,841	104.2%
ピカソ伊勢佐木町店 (平成13年6月15日開店)	1,069,099	101.7%
ピカソ鶴見駅前店 (平成13年12月15日開店)	814,897	102.4%
P A Wかわさき店 (平成14年4月23日開店)	4,334,058	108.4%
戸塚原宿店 (平成14年6月22日開店)	2,308,051	98.9%
P A Wひらつか店 (平成15年3月25日開店)	2,269,623	286.2%
厚木店 (平成15年5月30日開店)	1,807,703	820.8%
小計	30,504,031	109.7%



店舗別	第24期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
千葉県		
木更津店 (平成7年9月20日開店)	1,214,737	90.6%
幕張店 (平成7年12月1日開店)	1,579,117	93.6%
市原店 (平成8年4月26日開店)	1,376,301	115.5%
原木西船橋店 (平成11年6月3日開店)	2,639,894	84.9%
千葉中央店 (平成11年7月1日開店)	2,747,555	91.7%
ピカソ本八幡店 (平成13年12月26日開店)	539,417	95.5%
P AWかしわ店 (平成15年4月22日開店)	2,803,617	409.6%
ピカソ船橋競馬場前店 (平成15年10月22日開店)	244,551	—
小計	13,145,192	113.6%
埼玉県		
大宮店 (平成8年9月27日開店)	2,569,944	91.6%
和光店 (平成10年9月10日開店)	1,821,190	79.6%
浦和花月店 (平成11年4月1日開店)	2,164,790	94.9%
大宮大和田店 (平成12年5月27日開店)	2,038,883	89.0%
川口新井宿店 (平成13年6月29日開店)	1,896,821	98.0%
蕨店 (平成13年8月1日開店)	3,261,013	105.5%
ピカソ上尾店 (平成14年6月4日開店)	456,115	93.8%
野火止店 (平成14年10月16日開店)	2,817,926	137.3%
小計	17,026,685	98.8%
茨城県		
P AWつちうらきた店 (平成15年12月18日開店)	1,007,810	—
小計	1,007,810	—
栃木県		
宇都宮店 (平成15年4月10日開店)	1,882,599	328.2%
小計	1,882,599	328.2%
群馬県		
P AWたかさき店 (平成15年10月21日開店)	1,387,738	—
P AWいせさき店 (平成15年11月29日開店)	1,065,606	—
小計	2,453,344	—

店舗別	第24期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
山梨県		
P A Wいさわ店 (平成15年12月12日開店)	1,322,833	—
小計	1,322,833	—
静岡県		
P A W S B S 通り店 (平成15年9月17日開店)	2,270,613	—
小計	2,270,613	—
愛知県		
P A W 中川山王店 (平成15年8月19日開店)	3,864,621	—
楽市街道名古屋店 (平成16年4月1日開店)	882,504	—
小計	4,747,126	—
京都府		
京都南インター店 (平成15年1月22日開店)	1,879,010	187.8%
小計	1,879,010	187.8%
大阪府		
箕面店 (平成14年3月5日開店)	1,560,266	94.5%
ピカソなんば店 (平成14年3月12日開店)	970,423	89.2%
枚方店 (平成14年3月19日開店)	1,654,757	100.9%
狭山店 (平成14年7月10日開店)	1,169,292	83.1%
内環深江店 (平成15年4月10日開店)	1,687,468	380.2%
P A W 住之江公園店 (平成15年9月29日開店)	1,774,725	—
羽曳野店 (平成15年10月15日開店)	816,173	—
十三店 (平成16年1月23日開店)	579,814	—
P A W 上本町店 (平成16年2月9日開店)	625,722	—
P A W 石切店 (平成16年3月17日開店)	570,545	—
和泉店 (平成16年4月1日開店)	318,271	—
八尾店 (平成16年5月14日開店)	151,325	—
小計	11,878,787	190.7%

店舗別	第24期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
兵庫県		
伊丹店 (平成14年2月5日開店)	1,497,892	74.8%
姫路南店 (平成14年6月26日開店)	1,217,457	106.9%
三宮店 (平成15年3月5日開店)	1,486,587	261.7%
P A W西宮店 (平成16年3月17日開店)	550,678	—
小計	4,752,616	128.1%
福岡県		
楽市街道箱崎店 (平成13年12月12日開店)	2,882,679	102.9%
福岡西新店 (平成14年2月1日開店)	2,183,241	108.1%
楽市街道久留米店 (平成14年6月10日開店)	1,567,881	95.8%
小計	6,633,802	102.7%
熊本県		
P A W上熊本店 (平成16年4月15日開店)	455,607	—
小計	455,607	—
大分県		
D Plaza大分店 (平成16年4月24日開店)	474,853	—
小計	474,853	—
本部	171,535	176.9%
合計	189,304,357	120.2%

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		第24期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)		189,304,357	120.2
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	96,237	140.3
	1㎡当たり年間売上高 (千円)	1,967	85.7
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	4,324	119.7
	1人当たり年間売上高 (千円)	43,779	100.4

(注) 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

### 3【対処すべき課題】

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいりる所存であります。

#### 1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティア活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいりる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいりる所存であります。

#### 2. 新たなる業態創造への挑戦

##### ① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。

##### ② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進しております。すなわち、当社グループの主力業態であるドン・キホーテ店（売場面積約1,000～1,500㎡）に加え、「ビッグ・ドンキ（売場面積約2,000㎡）」と「スモール・ドンキ（店名＝ピカソ、売場面積300～500㎡）」の3タイプであります。

さらに、これらを進化させて当社グループがプロデュースし、「ビッグ・ドンキ」をアンカー・テナントとした異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）」を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

##### ③ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

## 4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年9月28日）現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断や予測に基づくものです。

### 1. 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、店舗運営を確実にを行うために、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

### 2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸出国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪の外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

### 3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

### 4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

### 5. 法的規制

2000年6月施行の大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

### 6. マネージメントへの依存

安田社長個人のマネージメント能力に依存している面が大きく、次世代への権限の継承を行い、マネージメントの育成を図っておりますが、マネージメントの育成が適切にできなければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 7. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

### 8. 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞る可能性があります。

### 9. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を図っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要である会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

資産につきましては、前連結会計年度末と比較して333億63百万円増加して、1,267億74百万円となりました。これは主として、出店に伴う有形固定資産の増加149億35百万円及び棚卸資産の増加82億57百万円によるものであります。

#### ② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して238億57百万円増加して、850億36百万円となりました。これは主として、企業規模の拡大に伴う買掛金の増加38億93百万円、資金調達による転換社債の発行170億円及び商業ペーパーの発行によるものであります。

#### ③ 資本

資本につきましては、利益の増加を反映して、前連結会計年度末と比較し、95億5百万円増加して、417億38百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は、前連結会計年度と比較し342億20百万円増加して、1,928億39百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

ディスカунストア事業の売上高は、前連結会計年度と比較し318億52百万円増加して、1,893億4百万円（前年同期比20.2%増）となりました。これは、「食品」がグロサリーを中心に、好調な売れ行きで推移したのに加え、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比25.6%増となったことによります。

テナント賃貸事業の売上高は、前連結会計年度と比較し17億86百万円増加して、28億89百万円（前年同期比162.0%増）となりました。これは、店舗数の増加に伴い、テナント数が増加したほか、複合型商業施設「PAW（パウ）」14店舗の開店によりテナント数が大幅に増加したことによります。

その他事業の売上高は、2004年2月より携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を開始したのに伴い、6億45百万円となりました。

#### ② 営業利益

営業利益は、年間24店舗の出店により、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加や売上原価率の改善により、前連結会計年度と比較し14億44百万円増加して、106億10百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

③ 経常利益、当期純利益

経常利益は、投資有価証券売却益の増加や社債発行費の減少等により、前連結会計年度と比較し24億35百万円増加して、125億97百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に固定資産売却益等の特別利益項目が発生したこと及び税効果会計適用後の法人税等の負担率が、44.6%と増加したこと（前年同期比0.5ポイントの増加）等により、経常利益の増加を一部相殺したものの、前連結会計年度と比較し12億4百万円増加して、68億46百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動による純利益の増加があったものの、出店に伴うたな卸資産の増加82億57百万円があり、67億97百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得に伴う支出等により△245億69百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による転換社債の発行170億円及びコマーシャルペーパーの発行等により197億29百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、18億63百万円増加し、89億3百万円となっております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてディスカウントストア事業に係わる店舗を拡大するため、新設24店舗への投資（土地、建物、設備、敷金保証金、ソフトウェア等）及び次期以降出店予定店舗の土地取得（14億35百万円）を行っております。

この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、253億45百万円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却は、撤退はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) ディスカウントストア事業の状況

当社グループは、ディスカウントストア事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として事業区分毎の設備を示すとともに、主たる設備の状況としてディスカウントストア事業の設備の状況を地域別に開示する方法によっております。

(平成16年6月30日現在)

区分	会社名		事業所名(所在地)		設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価格(千円)				従業員数 (人)		
							土地	建物	その他	合計			
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	提出会社	㈱ドン・キホーテ	手稲店他4店	北海道	店舗設備	—	—	668,896	378,214	1,047,111	44		
			新潟駅南店	新潟県	店舗設備	—	—	221,403	72,418	293,821	21		
			府中店他29店	東京都	店舗設備	12,808	8,322,098	6,938,015	1,711,284	16,971,397	400		
			東名川崎店他11店	神奈川県	店舗設備	9,915	2,970,776	2,985,321	529,462	6,485,561	128		
			木更津店他7店	千葉県	店舗設備	7,690	1,450,868	2,020,944	389,190	3,861,004	60		
			大宮店他7店	埼玉県	店舗設備	3,553	646,322	1,252,283	331,455	2,230,061	63		
			PAW土浦北店	茨城県	店舗設備	—	—	148,649	94,356	243,006	8		
			宇都宮店	栃木県	店舗設備	—	—	113,541	84,744	198,286	9		
			PAWたかさき店他1店	群馬県	店舗設備	9,331	438,499	445,569	155,959	1,040,028	20		
			PAWいさわ店	山梨県	店舗設備	—	—	33,565	70,344	103,909	11		
			PAW SBS通り店	静岡県	店舗設備	—	—	15,609	65,206	80,816	10		
			PAW中川山王店他1店	愛知県	店舗設備	—	—	367,246	171,212	538,459	40		
			京都南インター店	京都府	店舗設備	3,451	620,496	359,134	60,167	1,039,797	12		
			箕面店他11店	大阪府	店舗設備	8,329	1,385,443	3,631,203	915,251	5,931,897	104		
			伊丹店他3店	兵庫県	店舗設備	6,584	2,229,791	2,442,790	296,407	4,968,989	35		
			箱崎店他2店	福岡県	店舗設備	—	—	197,607	151,801	349,408	30		
			PAW上熊本店	熊本県	店舗設備	—	—	21,615	58,460	80,076	17		
			D plaza大分店	大分県	店舗設備	—	—	114,157	77,779	191,937	15		
			本社他第25期開店予定店舗	東京都江戸川区	その他	4,940	4,315,063	522,186	350,584	5,187,834	422		
					合計			66,605	22,379,360	22,499,743	5,964,301	50,843,404	1,449
				㈱パウ・クリエーション	東京都江戸川区		その他	2,407	195,492	1,328,498	388,008	1,911,999	44
その他事業	㈱ドンキ情報館	東京都江戸川区		その他	—	—	—	48,973	48,973	190			
合計						69,012	22,574,852	23,828,242	6,401,283	52,804,378	1,683		

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。なお、第24期のディスカウントストア事業に関わる期中平均臨時雇用者数は、3,435名(1日8時間、1ヵ月22日換算)であります。
3. ㈱パウ・クリエーション及び㈱ドンキ情報館の設備の一部は提出会社から賃借しているものであります。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(平成16年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (千円)
(株)ドン・キホー テ	店舗及び本社 (東京都江戸 川区他)	ディスカウント ストア事業	店舗設備及び什器 備品 (ファイナンス・ リース)	1,449	—	46,147
(株)ドン・キホー テ	新宿東口本店 (東京都新宿 区)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	20	349	863,999
(株)ドン・キホー テ	六本木店 (東京都港 区)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	19	665	236,458
(株)ドン・キホー テ	PAWかわさ き店(神奈川 県川崎市)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	21	4,662	333,276

## (2) 設備の稼働状況

(平成16年6月30日現在)

事業所名		建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)	
店舗設備	北海道	札幌手稲店	3,305	1,252	37.9	792	24.0
		札幌平岡店	2,971	1,309	44.1	728	24.5
		札幌店	4,314	3,140	72.8	1,603	37.2
		旭川店	5,057	1,630	32.2	—	—
		厚別店	4,438	1,806	40.7	1,224	27.6
	新潟県	新潟駅南店	18,169	1,749	9.6	1,150	6.3
	東京都	府中店	836	458	54.8	—	—
		新宿店	3,107	1,391	44.8	251	8.1
		葛西店	2,990	989	33.1	—	—
		環八世田谷店	1,254	982	78.3	—	—
		環七梅島店	2,839	810	28.5	—	—
		京浜蒲田店	1,695	984	58.1	—	—
		京王堀之内店	4,512	1,997	44.3	—	—
		東八三鷹店	1,744	997	57.2	—	—
		小金井公園店	1,993	1,428	71.7	—	—
		渋谷店	2,075	998	48.1	—	—
		めじろ台店	4,423	1,992	45.0	—	—
		環七方南町店	13,412	1,995	14.9	—	—
		新宿東口本店	3,114	800	25.7	1,067	34.3
		小平店	1,500	999	66.6	—	—
		六本木店	4,762	2,447	51.4	—	—
		新小岩店	625	338	54.1	—	—
		国分寺店	792	458	57.8	—	—
		青戸店	6,926	1,850	26.7	—	—
		池袋東口店	679	399	58.8	—	—
		町田駅前店	2,995	1,440	48.1	—	—
	平和島店	3,116	2,128	68.3	878	28.2	
	中野駅前店	2,991	998	33.4	—	—	
P A W北池袋店	14,637	2,289	15.6	1,499	10.2		
亀戸店	3,716	1,073	28.9	19	0.5		
三軒茶屋店	921	499	54.2	—	—		

事業所名			建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)
店舗設備	東京都	練馬店	6,584	2,497	37.9	1,009	15.3
		銀座本館	2,007	1,459	72.7	—	—
		銀座ブランド館	2,091	671	32.1	—	—
		竹ノ塚店	1,601	900	56.2	—	—
	神奈川県	東名川崎店	3,123	1,138	36.4	—	—
		新横浜店	2,153	911	42.3	—	—
		港山下店	10,203	1,965	19.3	—	—
		東名相模原店	4,757	1,997	42.0	—	—
		横須賀店	4,136	1,516	36.7	—	—
		東名横浜インター店	1,909	999	52.3	—	—
		伊勢佐木町店	735	301	41.0	—	—
		鶴見駅前店	588	390	66.3	—	—
		P A Wかわさき店	14,883	1,864	12.5	1,429	9.6
		戸塚原宿店	1,643	999	60.8	—	—
		P A Wひらつか店	11,187	1,681	15.0	1,542	13.8
		厚木店	3,285	999	30.4	—	—
	千葉県	木更津店	969	499	51.5	—	—
		幕張店	1,747	827	47.3	—	—
		市原店	2,301	1,642	71.4	—	—
		原木西船橋店	1,669	1,047	62.7	—	—
		千葉中央店	4,483	960	21.4	—	—
		本八幡店	595	380	63.9	—	—
		P A Wかしわ店	11,400	1,844	16.2	1,823	16.0
		ピカソ船橋競馬場前店	1,523	466	30.6	—	—
	埼玉県	大宮店	1,588	1,100	69.3	—	—
		和光店	2,991	1,636	54.7	—	—
		浦和花月店	4,672	1,468	31.4	—	—
		大宮大和田店	2,776	1,934	69.7	—	—
川口新井宿店		4,633	999	21.6	—	—	
蕨店		4,684	1,605	34.3	—	—	
上尾店		523	296	56.6	—	—	
野火止店		8,510	1,782	20.9	23	0.3	

事業所名		建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)	
店舗設備	茨城県	P A Wつちうらきた店	2,926	1,467	50.1	626	21.4
	栃木県	宇都宮店	2,073	1,619	78.1	—	—
	群馬県	P A Wたかさき店	3,382	1,500	44.4	677	20.0
		P A Wいせさき店	3,999	1,254	31.4	855	21.4
	山梨県	P A Wいさわ店	5,724	1,902	33.2	1,686	29.5
	静岡県	P A W S B S通り店	3,847	2,106	54.7	305	7.9
	愛知県	P A W中川山王店	7,842	2,299	29.3	812	10.4
		楽市街道名古屋店	7,712	1,749	22.7	1,052	13.6
	京都府	京都南インター店	2,110	952	45.1	—	—
	大阪府	箕面店	1,350	980	72.6	—	—
		なんば店	959	682	71.1	—	—
		枚方店	1,704	1,238	72.7	—	—
		狭山店	1,065	781	73.3	—	—
		内環深江店	2,388	1,105	46.3	—	—
		羽曳野店	1,225	922	75.3	—	—
		P A W住之江公園店	9,915	1,762	17.8	899	9.1
		十三店	1,479	813	55.0	—	—
		P A W上本町店	6,145	1,841	30.0	617	10.0
		P A W石切店	11,346	1,766	15.6	1,516	13.4
		和泉店	1,657	993	59.9	19	1.1
		八尾店	1,707	998	58.5	27	1.6
	兵庫県	伊丹店	3,627	1,042	28.7	—	—
		姫路南店	1,151	930	80.8	—	—
		三宮店	1,681	961	57.2	—	—
		P A W西宮店	17,933	2,113	11.8	1,352	7.5
	福岡県	楽市街道箱崎店	1,323	999	75.5	—	—
		福岡西新店	1,489	999	67.1	—	—
		楽市街道久留米店	1,654	999	60.4	—	—
	熊本県	P A W上熊本店	7,695	1,243	16.2	724	9.4
大分県	D P l a z a 大分店	2,686	1,910	71.1	—	—	
合計		371,651	120,322	32.4	25,480	6.9	

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成16年6月30日現在における設備計画の概要は、次のとおりです。

会社名・事業所名（仮称） ・所在地	事業部門 の名称	設備内容	必要性	予算金額 （千円）	既支払額 （千円）	今後の所要 資金 （千円）	着工予定 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力 （㎡）
当社ピカソ環七江戸川店 （東京都江戸川区）	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	328,942	276,256	52,686	平成16年 6月	平成16年 6月	499
当社PAW新城店 （愛知県安城市）	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	751,470	220,181	531,288	平成16年 1月	平成16年 7月	1,766
当社秋葉原店 （東京都千代田区）	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	671,787	400,361	271,425	平成16年 6月	平成16年 8月	1,634
当社加古川店 （兵庫県加古川市）	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	902,131	642,306	259,824	平成16年 6月	平成16年 7月	1,041
当社PAWきたきゅうしゅう 店 （福岡県北九州市）	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	399,388	183,974	215,414	平成16年 7月	平成16年 8月	1,686
㈱パウ・クリエーション PAWきたきゅうしゅう店 （福岡県北九州市）	テナント 賃貸事業	新設設備	売上増強	654,820	244,603	410,216	平成16年 7月	平成16年 8月	2,106
当社奈良店 （奈良県奈良市）	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	390,679	10,600	380,079	平成16年 9月	平成16年 10月	1,578
当社成田店 （千葉県成田市）	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	234,400	—	234,400	平成16年 10月	平成16年 11月	1,157
当社PAWたかまつ店 （香川県高松市）	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	369,468	45,000	324,468	平成16年 6月	平成16年 10月	1,833
㈱パウ・クリエーション PAWたかまつ店 （香川県高松市）	テナント 賃貸事業	新設設備	売上増強	807,666	273,264	534,401	平成16年 6月	平成16年 10月	1,088
当社湯島店 （東京都文京区）	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	2,008,891	1,020,115	988,775	平成16年 4月	平成16年 12月	1,501
当社PAW広島西原店 （広島県広島市）	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	306,616	36,370	270,246	平成16年 10月	平成16年 11月	1,668
㈱パウ・クリエーション PAW広島西原店 （広島県広島市）	テナント 賃貸事業	新設設備	売上増強	840,899	38,211	802,688	平成16年 10月	平成16年 11月	1,222
当社静岡駅前店 （静岡県静岡市）	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	1,232,979	450,409	782,569	平成16年 6月	平成17年 1月	999
当社道頓堀店 （大阪府大阪市）	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	3,100,000	2,841,242	258,757	平成15年 3月	平成17年 2月	1,944
合計	—	—	—	13,000,136	6,682,896	6,317,239	—	—	21,722

（注） 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金で充当する予定であります。

2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、敷金保証金を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,833,929	20,835,329	東京証券取引所（市場第 一部）	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	20,833,929	20,835,329	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年9月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された  
転換社債の転換及び新株引受権の権利行使を含む。）により発行されたものは含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成11年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	23,600株（注）1. 2.	23,600株（注）1. 2.
新株予約権の行使時の払込金額	13,290円（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成13年10月2日 至 平成16年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,290円 資本組入額 6,645円（注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

② 平成12年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	158,300株 (注) 1. 2.	156,900株 (注) 1. 2.
新株予約権の行使時の払込金額	5,974円 (注) 2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月2日 至 平成18年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,974円 資本組入額 2,987円 (注) 2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

③ 平成13年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	101,200株(注)1.2.	97,800株(注)1.2.
新株予約権の行使時の払込金額	4,290円(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月2日 至 平成19年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,290円 資本組入額 2,145円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成14年12月6日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数	1,678	1,665
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	335,600株（注）1. 2.	333,000株（注）1. 2.
新株予約権の行使時の払込金額	5,085円（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,085円 資本組入額 2,543円（注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

②平成15年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成15年11月11日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数	2,871	2,843
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	287,100株（注）	284,300株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	5,940円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,940円 資本組入額 2,970円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左

（注） 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

（ハ）旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

2007年満期円建転換社債（2002年3月22日（ロンドン時間）発行）

	事業年度末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
転換社債の残高（百万円）	5,501	同左
転換価格（円）	4,221	同左
資本組入額（円）	2,111	同左

（注） 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、転換価格及び資本組入額を調整しております。

(二) 商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期円建転換社債型新株予約権付社債（2004年1月26日（ロンドン時間）発行）  
平成16年1月7日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	17,000	同左
新株予約権の数（個）	3,400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,518,518	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	6,750	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月9日 至 平成23年1月11日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 6,750円 資本組入額 3,375円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成11年8月20日 (注) 1	4,990,000	9,980,000	—	5,427,900	—	6,743,030
平成12年10月27日 (注) 2	51,800	10,031,800	111,784	5,539,684	111,784	6,854,814
平成13年10月24日 (注) 2	9,200	10,041,000	19,853	5,559,538	19,853	6,874,668
平成14年6月30日 (注) 3	60,647	10,101,647	255,990	5,815,528	256,009	7,130,677
平成14年8月29日 (注) 3	24,875	10,126,522	104,997	5,920,525	105,002	7,235,679
平成14年10月31日 (注) 2	9,200	10,135,722	19,853	5,940,379	19,853	7,255,533
平成15年5月29日 (注) 2	4,400	10,140,122	9,495	5,949,875	9,495	7,265,028
平成15年8月20日 (注) 1	10,140,122	20,280,244	—	5,949,875	—	7,265,028
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 4	420,985	20,701,229	888,699	6,838,574	888,300	8,153,329
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 5	13,300	20,714,529	39,727	6,878,301	39,727	8,193,056
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 6	119,400	20,833,929	256,113	7,134,414	256,113	8,449,169

(注) 1. 株式分割 1 : 2

2. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円3. 旧転換社債の株式転換  
転換価格 8,442円 資本組入額 4,221円4. 旧転換社債の株式転換  
転換価格 4,221円 資本組入額 2,111円5. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 5,974円 資本組入額 2,987円6. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 4,290円 資本組入額 2,145円

7. 平成16年7月1日から平成16年8月末日までの新株予約権等の行使により、株式数は1,400株増加し、平成16年8月末日発行済株式数は20,835,329株となっております。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	58	18	84	189	2	3,985	4,334	—
所有株式数 （単元）	—	46,856	9,017	5,163	101,054	8	46,239	208,329	1,029
所有株式数の 割合（%）	—	22.49	4.33	2.48	48.50	0.00	22.20	100.00	—

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

2. 自己株式2,307株は「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて表示しております。



## (5) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦4丁目18-30	3,244.0	15.57
ラマンチャ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	09-01 BHARAT BUILDING 3 RAFFLES PLACE 048617 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,000.0	14.40
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,559.7	7.49
日本トラスティ サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,461.9	7.02
ユービーエスエージーホ ンコン (常任代理人 シティバンク エヌエイ)	CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	854.0	4.10
リーマンブラザーズインター ナショナルヨーロッパ (常任代理人 リーマンブラ ザーズ証券会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10-1)	583.2	2.80
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	575.2	2.76
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	452.6	2.17
有限会社 安隆商事	東京都江戸川区北葛西4丁目14-1	430.0	2.06
モルガン スタンレーアンド カンパニー インク (常任代理人 モルガンスタ ンレー証券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	360.0	1.73
計		12,520.6	60.10

(注) 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,559.7千株
日本トラスティ サービス信託銀行株式会社	1,461.9千株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,830,600	208,306	同上
単元未満株式	普通株式 1,029	—	同上
発行済株式総数	20,833,929	—	—
総株主の議決権	—	208,306	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,900株 (議決権の数29個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都江戸川区北葛西4-14-1	2,300	—	2,300	0.0
計	—	2,300	—	2,300	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(イ) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるもの

① 平成11年9月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成11年9月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 平成12年9月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成12年9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員150名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

③ 平成13年9月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員209名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(ロ) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

①平成14年9月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員295名（平成14年12月6日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に對し50,000株、従業員に對し311,200株、合計361,200株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</li> <li>2) 新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。</li> <li>3) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

②平成15年9月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び従業員407名（平成15年11月11日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に對し35,000株、従業員に對し265,000株、合計300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</li> <li>2) 新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。</li> <li>3) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

③平成16年9月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</li> <li>2) 新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。</li> <li>3) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年9月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

現在当社グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた諸施策を実行し、1株当たりの価値を高めつつ、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり普通配当30円(中間一円、期末30円)とさせていただきます。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
最高(円)	33,450	18,300	11,800	12,640 □6,350	8,100
最低(円)	11,350	5,650	5,490	8,550 □5,800	5,100

(注) 1. 最高・最低株価は、平成10年6月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成12年6月19日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場し、平成12年7月3日に東京証券取引所市場第一部に指定となっております。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	6,350	6,320	6,980	8,100	8,080	7,900
最低(円)	5,490	5,100	5,930	6,560	6,590	6,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	安田 隆夫	昭和24年5月7日生	昭和55年9月 株式会社ジャスト（現株式会社ドン・キホーテ）設立 代表取締役社長就任（現任） 昭和58年9月 株式会社リーダー設立 代表取締役社長就任 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション設立 代表取締役社長就任（現任） 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 代表取締役社長就任（現任）	3,244
取締役	経営戦略本部長	高橋 光夫	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成9年7月 当社入社 管理本部長 平成9年9月 当社取締役就任（現任） 平成12年2月 当社経営戦略本部長（現任） 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション監査役就任（現任） 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 監査役就任（現任）	8.4
取締役	第一営業本部長	成沢 潤治	昭和37年8月23日生	昭和59年7月 有限会社ナインマートナルサワ入社 平成4年11月 当社入社 平成5年11月 当社杉並店店長 平成7年5月 当社営業本部長 平成7年9月 当社取締役就任（現任） 第一営業本部長（現任） 平成13年8月 株式会社リーダー取締役就任（現任） 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション取締役就任（現任） 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締役就任（現任）	10.3
取締役	第二営業本部長	大原 孝治	昭和38年8月23日生	昭和57年4月 レイク株式会社入社 昭和62年2月 株式会社古賀技建入社 昭和63年5月 株式会社日誠建設入社 平成5年2月 当社入社 平成5年11月 当社府中店店長 平成7年9月 当社取締役就任（現任） 第二営業本部長（現任） 平成13年8月 株式会社リーダー取締役就任（現任） 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション取締役就任（現任） 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締役就任（現任）	9

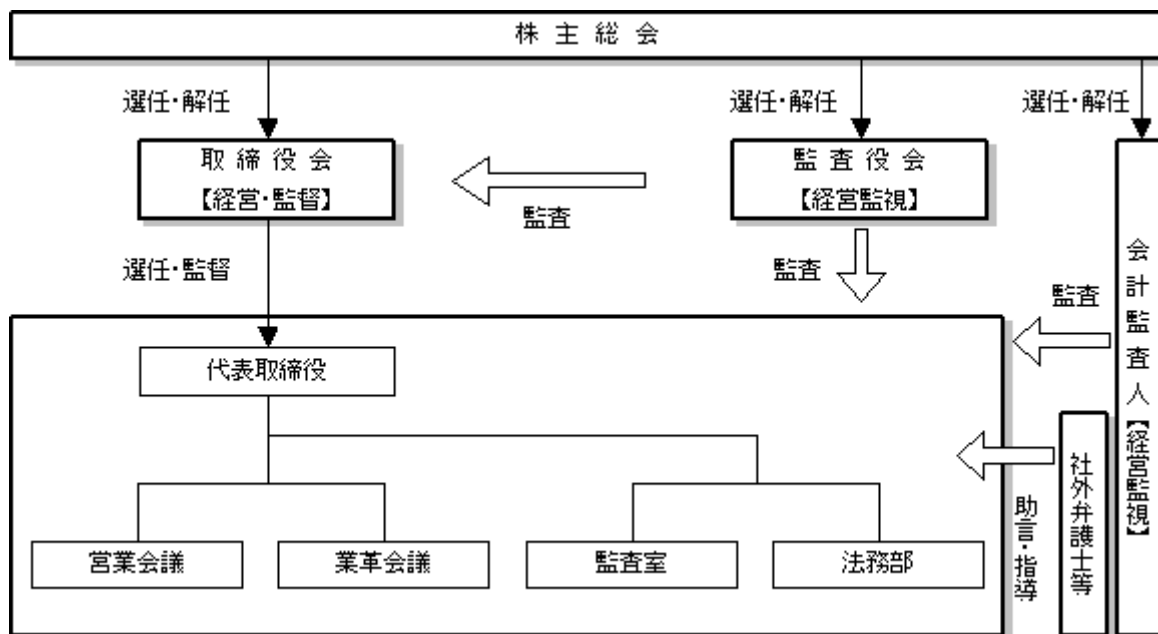
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	上田 哲	昭和40年11月28日生	昭和60年11月 株式会社大里入社 平成元年3月 株式会社リーダー入社 平成元年12月 総合ディスカウントコンサル タンツ株式会社入社 平成4年5月 株式会社リーダー入社 平成7年6月 当社入社 開発本部長(現 任) 平成7年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーシ ョン取締役就任(現任)	17.6
取締役	業務本部長	久保田 清	昭和24年1月15日生	昭和43年4月 埼玉銀行(現りそな銀行) 入行 平成9年7月 同行立川支店支店長 平成11年7月 当社出向 当社業務本部長(現任) 平成13年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーシ ョン監査役就任(現任)	1
取締役	経営支援本部長	稲村 角雄	昭和36年2月8日生	昭和54年4月 住友銀行(現三井住友銀 行)入行 平成12年12月 当社顧問就任 平成15年4月 当社経営支援本部長(現 任) 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取 締役就任(現任) 平成16年9月 当社取締役就任(現任)	—
取締役	—	房 広治	昭和34年8月10日生	平成10年7月 UBS信託銀行株式会社 代表取締役社長就任 平成12年4月 クレディスイスファースト ボストン証券会社 東京支 店 投資銀行本部本部長就 任 平成13年4月 DLJディレクト・エスエフ ジー証券株式会社(現楽天 証券) 取締役就任 平成15年8月 クレディスイスファースト ボストンヨーロッパリミテ ッド 投資銀行本部 マネージングディレクター 就任 平成15年9月 当社取締役就任(現任)	0.1
常勤監査役	—	松浦 功	昭和14年1月26日生	昭和43年2月 税理士登録 昭和43年3月 税理士松浦功事務所開設 (現任) 平成8年1月 当社監査役就任(現任) 平成8年6月 株式会社リーダー監査役就 任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	高橋 睦男	大正15年2月16日生	昭和24年4月 国家地方警察本部勤務 昭和41年3月 兵庫県警察本部刑事部長 昭和43年4月 自治省税務局市町村税課長 昭和45年11月 青森県警察本部長 昭和50年8月 長崎県警察本部長 昭和52年8月 広島県警察本部長 平成3年4月 株式会社シーエスケイ顧問 平成8年1月 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	江原 均	昭和7年8月19日生	昭和61年7月 国税庁長官官房次席国税庁 監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録開業(現任) 平成8年1月 当社監査役就任(現任) 平成8年6月 シートゥーネットワーク株 式会社監査役就任	0.4
監査役	—	上野 勝	昭和5年12月2日生	昭和37年4月 東京地方検察庁 検事(任 官) 平成元年12月 前橋地方検察庁 次席検事 平成3年12月 静岡地方検察庁 次席検事 平成4年12月 東京高等検察庁 公判部長 平成5年5月 弁護士登録、開業(現任) 平成11年6月 株式会社テクニカルマネー ジメント(現アドアーズ株 式会社) 監査役就任(現 任) 平成11年9月 当社監査役就任(現任)	—
計					3,290.8

(注) 1. 取締役 房 広治は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 松浦 功、高橋 睦男、江原 均及び上野 勝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】



### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「お客様第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、更なる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。さらに、従来の営業会議に加え、2003年6月からは業革会議を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーに経営戦略や事業計画の見直しができる体制になっております。

第23期定時株主総会（2003年9月25日開催）において、経営の透明性を高め、監督機能の強化を図るため、社外取締役1名の選任をしております。

監査役会につきましては、弁護士1名及び税理士2名を含み、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、いずれも社外監査役であります。重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認しております。

監査室は社長直轄の組織として機能し、監査法人、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。

法務部が主催し、毎月2回開催される法律相談日に、重要事項の適法性について、顧問弁護士から直接アドバイスを受けております。顧問弁護士による法律相談日は、定期的に開催され、各部門ごとに法務担当者が任命されていることから、コンプライアンスに関する強化・徹底がなされております。

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前確認を行い、適時アドバイスを受けております。

### 3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役1名及び社外監査役4名について、それぞれ人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

#### 4. 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みにおける実施状況

当社は、従来から経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を2000年6月期より実施しております。また、ホームページに関しては「投資家情報」コーナーを設け、内容の充実に努めながら、ディスクロージャーの強化に努めてまいりました。

前連結会計年度より、「四半期決算」に関しても、英文による開示を実施し、ホームページにおいても閲覧可能となっております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第23期事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）の連結財務諸表並びに第23期事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）及び第24期事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）の財務諸表について、ピーエー東京監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,040,599		8,903,992		
2. 受取手形及び売掛金		1,140,465		2,016,925		
3. たな卸資産		26,856,229		35,114,163		
4. 前払費用		576,317		825,368		
5. 繰延税金資産		935,917		933,683		
6. その他	※3	1,028,691		1,272,734		
7. 貸倒引当金		△1,539		△2,386		
流動資産合計		37,576,682	40.2	49,064,481	38.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	19,954,125		30,880,923		
減価償却累計額		3,204,172	16,749,953	5,025,144	25,855,779	
2. 車両運搬具		73,505		79,672		
減価償却累計額		48,329	25,175	53,575	26,097	
3. 器具備品		5,293,147		7,695,308		
減価償却累計額		2,250,652	3,042,495	3,347,659	4,347,648	
4. 土地	※2		19,900,117		22,574,852	
5. 建設仮勘定			957,382		2,806,256	
有形固定資産合計			40,675,124	43.5	55,610,635	43.9
(2) 無形固定資産			1,231,508	1.3	1,502,896	1.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,304,951		3,655,707	
2. 長期貸付金			1,150,000		1,172,740	
3. 長期前払費用			463,478		922,638	
4. 繰延税金資産			644,840		344,588	
5. 敷金保証金			7,119,430		10,796,920	
6. その他	※1		3,246,651		3,707,075	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
7. 貸倒引当金			△1,725		△3,301
投資その他の資産合計			13,927,627	15.0	20,596,368
固定資産合計			55,834,260	59.8	77,709,899
資産合計			93,410,943	100.0	126,774,381
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			16,470,330		20,363,635
2. 短期借入金	※2		6,100,000		848,000
3. コマーシャルペーパー			-		10,000,000
4. 一年内返済予定長期借入金	※2		4,102,240		5,102,240
5. 一年内償還予定社債			600,000		600,000
6. 未払費用			1,058,195		1,603,775
7. 未払法人税等			3,243,742		3,109,298
8. その他	※3		1,720,786		3,108,109
流動負債合計			33,295,294	35.6	44,735,059
II 固定負債					
1. 社債			9,100,000		8,500,000
2. 転換社債			7,278,000		22,501,000
3. 長期借入金	※2		10,794,560		7,942,320
4. 役員退職慰労引当金			94,136		143,058
5. その他			616,288		1,214,795
固定負債合計			27,882,984	29.9	40,301,173
負債合計			61,178,279	65.5	85,036,233
(資本の部)					
I 資本金	※4		5,949,875	6.4	7,134,414
II 資本剰余金			7,265,028	7.7	8,449,169
III 利益剰余金			19,148,534	20.5	25,807,914
IV その他有価証券評価差額金			△123,492	△0.1	359,837



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
V 自己株式	※5		△7,281	△0.0		△13,188	△0.0
資本合計			32,232,664	34.5		41,738,148	32.9
負債及び資本合計			93,410,943	100.0		126,774,381	100.0

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,040,599		8,903,992		
2. 受取手形及び売掛金		1,140,465		2,016,925		
3. たな卸資産		26,856,229		35,114,163		
4. 前払費用		576,317		825,368		
5. 繰延税金資産		935,917		933,683		
6. その他	※3	1,028,691		1,272,734		
7. 貸倒引当金		△1,539		△2,386		
流動資産合計		37,576,682	40.2	49,064,481	38.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	19,954,125		30,880,923		
減価償却累計額		3,204,172	16,749,953	5,025,144	25,855,779	
2. 車両運搬具		73,505		79,672		
減価償却累計額		48,329	25,175	53,575	26,097	
3. 器具備品		5,293,147		7,695,308		
減価償却累計額		2,250,652	3,042,495	3,347,659	4,347,648	
4. 土地	※2		19,900,117		22,574,852	
5. 建設仮勘定			957,382		2,806,256	
有形固定資産合計			40,675,124		55,610,635	43.9
(2) 無形固定資産			1,231,508		1,502,896	1.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,304,951		3,655,707	
2. 長期貸付金			1,150,000		1,172,740	
3. 長期前払費用			463,478		922,638	
4. 繰延税金資産			644,840		344,588	
5. 敷金保証金			7,119,430		10,796,920	
6. その他	※1		3,246,651		3,707,075	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
7. 貸倒引当金			△1,725		△3,301
投資その他の資産合計			13,927,627	15.0	20,596,368
固定資産合計			55,834,260	59.8	77,709,899
資産合計			93,410,943	100.0	126,774,381
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			16,470,330		20,363,635
2. 短期借入金	※2		6,100,000		848,000
3. コマーシャルペーパー			-		10,000,000
4. 一年内返済予定長期借入金	※2		4,102,240		5,102,240
5. 一年内償還予定社債			600,000		600,000
6. 未払費用			1,058,195		1,603,775
7. 未払法人税等			3,243,742		3,109,298
8. その他	※3		1,720,786		3,108,109
流動負債合計			33,295,294	35.6	44,735,059
II 固定負債					
1. 社債			9,100,000		8,500,000
2. 転換社債			7,278,000		22,501,000
3. 長期借入金	※2		10,794,560		7,942,320
4. 役員退職慰労引当金			94,136		143,058
5. その他			616,288		1,214,795
固定負債合計			27,882,984	29.9	40,301,173
負債合計			61,178,279	65.5	85,036,233
(資本の部)					
I 資本金	※4		5,949,875	6.4	7,134,414
II 資本剰余金			7,265,028	7.7	8,449,169
III 利益剰余金			19,148,534	20.5	25,807,914
IV その他有価証券評価差額金			△123,492	△0.1	359,837

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
V 自己株式	※5		△7,281	△0.0		△13,188	△0.0
資本合計			32,232,664	34.5		41,738,148	32.9
負債及び資本合計			93,410,943	100.0		126,774,381	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			158,619,115	100.0		192,839,871	100.0
II 売上原価			122,307,605	77.1		148,542,703	77.0
売上総利益			36,311,510	22.9		44,297,168	23.0
III 販売費及び一般管理費	※1		27,145,874	17.1		33,686,628	17.5
営業利益			9,165,635	5.8		10,610,540	5.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		42,408			87,211		
2. 受取配当金		5,502			12,080		
3. 投資有価証券売却益		-			244,261		
4. 匿名組合投資収益		104,496			264,541		
5. 情報機器使用料	※2	1,041,583			1,117,543		
6. その他		430,949	1,624,941	1.0	797,637	2,523,275	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		224,785			277,277		
2. 社債利息		68,876			75,515		
3. 社債保証料		-			49,073		
4. 新株発行費		4,363			7,963		
5. 社債発行費		243,905			69,751		
6. 投資有価証券売却損		8,745			26,237		
7. その他		77,510	628,188	0.4	30,108	535,925	0.3
経常利益			10,162,388	6.4		12,597,890	6.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	85,193			-		
2. 関係会社株式売却益		61,574			-		
3. 貸倒引当金戻入益		2,448	149,215	0.1	-	-	-
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	4,133			153,440		
2. 固定資産除却損	※5	81,018			7,436		
3. 投資有価証券評価損		130,710			-		
4. 関係会社出資金売却損		-			7,000		
5. 店舗撤退損失	※6	-	215,862	0.1	61,765	229,643	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			10,095,742	6.4		12,368,246	6.4
法人税、住民税及び事業税		5,003,135			5,554,010		
法人税等調整額		△549,091	4,454,043	2.8	△32,238	5,521,771	2.9
当期純利益			5,641,698	3.6		6,846,475	3.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,130,677		7,265,028
II 資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による 新株の発行		105,002		888,300	
2. 新株引受権の行使によ る新株の発行		29,348	134,351	295,840	1,184,140
III 資本剰余金期末残高			7,265,028		8,449,169
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,658,355		19,148,534
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		5,641,698	5,641,698	6,846,475	6,846,475
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		151,519		152,091	
2. 連結除外に伴う利益剰 余金減少額		—	151,519	35,003	187,095
IV 利益剰余金期末残高			19,148,534		25,807,914

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,095,742	12,368,246
減価償却費(長期前払費用償却含む)		2,304,317	3,274,078
貸倒引当金の増減額		△2,448	2,423
役員退職慰労引当金の増加額		4,508	48,921
受取利息及び受取配当金		△47,910	△99,291
匿名組合投資収益		△104,496	△264,541
支払利息(社債利息・社債保証料を含む)		333,794	402,082
為替差損		-	2,349
投資有価証券評価損		130,710	-
投資有価証券売却益		-	△244,261
投資有価証券売却損		8,745	26,237
関係会社株式売却益		△61,574	-
関係会社出資金売却損		-	7,000
有形固定資産売却益		△85,193	-
有形固定資産売却損		4,133	153,440
有形固定資産除却損		81,018	7,436
店舗撤退損失		-	61,765
敷金保証金の賃料相殺		189,218	265,762
売上債権の増加額		△149,407	△878,673
たな卸資産の増加額		△8,868,035	△8,257,934
その他の流動資産の増加額		△183,732	△474,961
仕入債務の増加額		2,229,606	3,893,305
その他の流動負債の増減額		△403,765	1,947,678
その他の固定負債の増加額		490,487	610,336
小計		5,965,719	12,851,402



		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		4,281	47,380
利息の支払額		△314,439	△420,438
法人税等の支払額		△3,602,955	△5,680,979
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,052,605	6,797,363
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		20,180	—
有形固定資産の取得による支出		△12,886,607	△18,537,929
有形固定資産の売却による収入		3,457,621	422,825
無形固定資産の取得による支出		△693,792	△464,480
貸付による支出		△870,000	△49,919
貸付金の回収による収入		80,000	10,708
敷金保証金の差入による支出		△1,923,129	△2,913,742
敷金保証金の返戻による収入		1,001,698	1,873,072
出店仮勘定の差入による支出		△971,239	△3,152,844
保険積立金の積立による支出		△413,252	△394,908
保険積立金の返戻による収入		248,563	227,313
投資有価証券の取得による支出		△102,000	△2,112,691
投資有価証券の売却による収入		58,736	856,141
関係会社株式の売却による収入		159,480	—
関係会社出資金の取得による支出		—	△3,000

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
出資金の取得による支出		△166,900	△30,060
その他投資支出		△79,969	△299,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,080,609	△24,569,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		20,100,000	34,400,000
短期借入金の返済による支出		△20,556,000	△39,652,000
コマーシャルペーパーの発行による収入		—	37,000,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		—	△27,000,000
長期借入れによる収入		6,653,320	3,000,000
長期借入金の返済による支出		△3,962,630	△4,852,240
社債の発行による収入		10,000,000	—
社債の償還による支出		△300,000	△600,000
転換社債の発行による収入		—	17,000,000
自己株式の取得による支出		△3,537	△5,906
株式の発行による収入		58,697	591,680
配当金の支払額		△151,519	△152,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,838,330	19,729,442
IV 現金及び現金同等物に 関する換算差額		—	△2,349
V 現金及び現金同等物の増 加額		810,326	1,955,118
VI 現金及び現金同等物期首 残高		6,230,273	7,040,599
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	△91,725
VIII 現金及び現金同等物期末 残高	※1	7,040,599	8,903,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)リーダー (株)パウ・クリエーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)桑原商店 (有)ナカガワ (有)リカーショップ・ケー・ツー 前連結会計年度において、非連結子会社であったDon Quijote Insurance Co., Ltdの株式を、平成15年6月13日付で、売却しております。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)パウ・クリエーション (株)ドンキ情報館 前連結会計年度において、連結子会社であった(株)リーダーは、前連結会計年度に営業活動を休止し、日用貨品卸売事業から撤退したため、当連結会計年度より、連結子会社から除外しております。 (株)ドンキ情報館については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)ナカガワ (有)リカーショップ・ケー・ツー その他2社 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社はありません。	関連会社及び持分法を適用している非連結子会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左  時価のない有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 605,000千円)</p> <p>連結子会社 主として最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 879,000千円)</p> <p>連結子会社 主として総平均による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 新株発行費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ロ) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 役員退職慰労引当金            同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 金利スワップ取引            ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針            金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に関わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 同左            ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針            同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準            当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理            同左</p> <p>(ロ) ー</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	(ハ) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(ハ) ー
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
ー	固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
—	連結損益計算書 前連結会計年度まで、連結損益計算書の営業外費用「その他」に含めておりました「社債保証料」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「社債保証料」は、40,132千円であります。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
—	社会保険料の計上方法 賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性が乏しかったため、支出時の費用としておりましたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当連結会計年度より流動負債「その他」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60,428千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)																																				
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">410,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,525,152</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">618,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,262,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,780,250</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,140,122株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式698株であります。</p>	投資有価証券(株式)	4,700千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	18,500千円	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	410,673	計	3,525,152	短期借入金	1,900,000千円	一年内返済予定長期借入金	618,200	長期借入金	1,262,050	計	3,780,250	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">70,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,618,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">382,789</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,001,692</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">848,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,293,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,560,050</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,833,929株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,307株であります。</p>	投資有価証券(株式)	70,300千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	14,500千円	土地	2,618,902千円	建物及び構築物	382,789	計	3,001,692	短期借入金	848,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,418,200	長期借入金	1,293,850	計	3,560,050
投資有価証券(株式)	4,700千円																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	18,500千円																																				
土地	3,114,479千円																																				
建物及び構築物	410,673																																				
計	3,525,152																																				
短期借入金	1,900,000千円																																				
一年内返済予定長期借入金	618,200																																				
長期借入金	1,262,050																																				
計	3,780,250																																				
投資有価証券(株式)	70,300千円																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	14,500千円																																				
土地	2,618,902千円																																				
建物及び構築物	382,789																																				
計	3,001,692																																				
短期借入金	848,000千円																																				
一年内返済予定長期借入金	1,418,200																																				
長期借入金	1,293,850																																				
計	3,560,050																																				



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																																												
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,860,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">4,202,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,148,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,247,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> </table> <p>※ 2. 情報機器使用料は、当社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,193</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,133</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">81,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,018</td> </tr> </table> <p>※ 6. —</p>	給与手当	9,860,083千円	地代家賃	4,202,881	支払手数料	3,148,861	減価償却費	2,247,977	役員退職慰労引当金繰入額	4,508	建物	69,689千円	構築物	6,048	器具備品	9,455	計	85,193	器具備品	629千円	土地	3,504	計	4,133	器具備品	81,018千円	計	81,018	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">12,471,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,155,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,536,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,045,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,921</td> </tr> </table> <p>※ 2. 同左</p> <p>※ 3. —</p> <p>※ 4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">151,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,440</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,436</td> </tr> </table> <p>※ 6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,765</td> </tr> </table>	給与手当	12,471,347千円	地代家賃	5,155,591	支払手数料	3,536,723	減価償却費	3,045,240	役員退職慰労引当金繰入額	48,921	構築物	2,174千円	車輛運搬具	31	土地	151,234	計	153,440	建物	7,436千円	計	7,436	建物	24,755千円	構築物	4,092	器具備品	1,838	その他	31,080	計	61,765
給与手当	9,860,083千円																																																												
地代家賃	4,202,881																																																												
支払手数料	3,148,861																																																												
減価償却費	2,247,977																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,508																																																												
建物	69,689千円																																																												
構築物	6,048																																																												
器具備品	9,455																																																												
計	85,193																																																												
器具備品	629千円																																																												
土地	3,504																																																												
計	4,133																																																												
器具備品	81,018千円																																																												
計	81,018																																																												
給与手当	12,471,347千円																																																												
地代家賃	5,155,591																																																												
支払手数料	3,536,723																																																												
減価償却費	3,045,240																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	48,921																																																												
構築物	2,174千円																																																												
車輛運搬具	31																																																												
土地	151,234																																																												
計	153,440																																																												
建物	7,436千円																																																												
計	7,436																																																												
建物	24,755千円																																																												
構築物	4,092																																																												
器具備品	1,838																																																												
その他	31,080																																																												
計	61,765																																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,040,599千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,040,599</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,040,599千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	—	現金及び現金同等物	7,040,599	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,903,992千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,903,992</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,903,992千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	—	現金及び現金同等物	8,903,992
現金及び預金勘定	7,040,599千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	—												
現金及び現金同等物	7,040,599												
現金及び預金勘定	8,903,992千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	—												
現金及び現金同等物	8,903,992												
2. —	2. 重要な非資金取引の内容 <div style="text-align: right;">(平成16年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増 加額</td> <td style="text-align: right;">888,699千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備 金増加額</td> <td style="text-align: right;">888,300</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,777,000</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増 加額	888,699千円	転換社債の転換による資本準備 金増加額	888,300	転換による転換社債減少額	1,777,000						
転換社債の転換による資本金増 加額	888,699千円												
転換社債の転換による資本準備 金増加額	888,300												
転換による転換社債減少額	1,777,000												

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	器具備品	353,954	162,139	191,814	器具備品	228,582	81,712	146,869
	合計	353,954	162,139	191,814	合計	228,582	81,712	146,869
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 46,147千円			1年内 46,147千円				
	1年超 150,990			1年超 104,843				
	計 197,137			計 150,990				
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料 47,020千円			支払リース料 46,147千円				
	減価償却費相当額 45,699千円			減価償却費相当額 44,944千円				
支払利息相当額 1,710千円			支払利息相当額 1,768千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同左					
6. —			6. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	1. リース物件の取得価額相当額			1. リース物件の取得価額相当額				
	土地取得価額相当額 8,278,652千円			土地取得価額相当額 8,278,652千円				
	建物取得価額相当額 2,735,978千円			建物取得価額相当額 2,735,978千円				
	構築物取得価額相当 62,194千円			構築物取得価額相当 62,194千円				
2. 支払リース料 1,378,189千円			2. 支払リース料 1,433,735千円					
3. 残価保証額			3. 残価保証額					
一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。			同左					
取得価額相当額 4,572,066千円			取得価額相当額 4,572,066千円					
残価保証割合 75%			残価保証割合 75%					

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 1,490,268千円	1年内 1,433,735千円
	1年超 6,624,144	1年超 5,246,941
	計 8,114,412	計 6,680,677

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年6月30日)			当連結会計年度 (平成16年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	12,600	133,087	120,487	22,928	50,236	27,308
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	2,209,508	2,850,800	641,291
	小計	12,600	133,087	120,487	2,232,437	2,901,037	668,599
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	26,958	23,051	△3,907	4,030	3,050	△980
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,311,058	981,192	△329,866	583,750	520,900	△62,850
	小計	1,338,017	1,004,243	△333,773	587,780	523,950	△63,830
	合計	1,350,617	1,137,331	△213,286	2,820,217	3,424,987	604,769

(注) 前連結会計年度において、有価証券の(1)株式について、130,710千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
58,736	—	8,745	856,141	244,261	26,237

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	4,700	70,300
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	167,620	160,420

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

全てのデリバティブ取引に対して、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳
(流動資産) (単位：千円)	(流動資産) (単位：千円)
未払事業税否認 289,721	(繰延税金資産) 未払事業税否認 272,406
賞与引当金損金算入限度超過額 18,946	賞与引当金損金算入限度超過額 23,639
たな卸資産 570,382	たな卸資産 482,689
その他 56,867	その他 154,948
小計 935,917	繰延税金資産 (流動) 合計 933,683
(投資その他資産)	(投資その他資産)
役員退職慰労引当金 38,125	(繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 57,938
減価償却限度超過額 124,632	減価償却限度超過額 141,694
投資有価証券評価損否認 310,294	投資有価証券評価損否認 310,294
その他有価証券評価差額金 89,793	その他 79,591
その他 81,994	繰延税金資産 (固定) 合計 589,519
小計 644,840	(繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △244,931
繰延税金資産合計 1,580,758	繰延税金負債 (固定) 合計 △244,931
	繰延税金資産 (固定) の純額 344,588
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 42.1%	法定実効税率 (調整) 42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
住民税均等割等 1.6	住民税均等割等 1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産及び当期純利益が、それぞれ21,923千円減少しております。</p>	<p>3. —</p>

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	(有)安隆商 事 (注) 2	東京都江 戸川区	3,000	不動産業	—	兼任 1名	—	不動産の賃借	3,600	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

(注2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	(有)安隆商 事 (注) 2	東京都江 戸川区	3,000	不動産業	—	兼任 1名	—	不動産の賃借	3,600	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

(注2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)										
1株当たり純資産額 3,178円94銭	1株当たり純資産額 2,003円60銭										
1株当たり当期純利益 557円02銭	1株当たり当期純利益 348円83銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 513円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 308円68銭										
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成15年8月20日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<p>1株当たり純資産額 2,629円60銭</p> <p>1株当たり当期純利益 401円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 390円99銭</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="774 656 1366 712">前連結会計年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1305 712 1366 757">円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="774 712 1214 813">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1214 712 1366 813">1,589.47</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 813 1214 869">1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1214 813 1366 869">278.51</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 869 1214 925">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1214 869 1366 925">256.94</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度			円	1株当たり純資産額	1,589.47	1株当たり当期純利益	278.51	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	256.94
前連結会計年度											
	円										
1株当たり純資産額	1,589.47										
1株当たり当期純利益	278.51										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	256.94										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,641,698	6,846,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,641,698	6,846,475
普通株式の期中平均株式数(株)	10,128,300	19,627,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	10,493	8,939
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(10,493)	(8,939)
普通株式増加数(株)	870,548	2,581,971
(うち転換社債)	(866,275)	(2,521,232)
(うち新株予約権)	(4,273)	(60,739)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))</p> <p>平成11年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づくもの</p> <p>普通株式 12,100株</p> <p>平成12年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づくもの</p> <p>普通株式 89,800株</p> <p>新株引受権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))</p> <p>平成11年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づくもの</p> <p>普通株式 23,600株</p> <p>新株引受権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>																
<p>—</p>	<p>連結子会社(株式会社ドンキ情報館)の新株発行及び新株発行に伴う子会社の異動</p> <p>平成16年9月13日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年9月21日に払込金を受領しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 発行方法</td> <td>有償・第三者割当</td> </tr> <tr> <td>2. 割当先</td> <td>株式会社光通信</td> </tr> <tr> <td>3. 発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式1,800株</td> </tr> <tr> <td>4. 発行価額</td> <td>1株につき50,000円</td> </tr> <tr> <td>5. 発行価額の総額</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>6. 資本組入額</td> <td>1株につき50,000円</td> </tr> <tr> <td>7. 資本組入額の総額</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>8. 払込期日</td> <td>平成16年9月21日</td> </tr> </table> <p>この新株発行により、株式会社ドンキ情報館は、当社の持分法適用関連会社に異動となります。</p>	1. 発行方法	有償・第三者割当	2. 割当先	株式会社光通信	3. 発行する株式の種類及び数	普通株式1,800株	4. 発行価額	1株につき50,000円	5. 発行価額の総額	90,000千円	6. 資本組入額	1株につき50,000円	7. 資本組入額の総額	90,000千円	8. 払込期日	平成16年9月21日
1. 発行方法	有償・第三者割当																
2. 割当先	株式会社光通信																
3. 発行する株式の種類及び数	普通株式1,800株																
4. 発行価額	1株につき50,000円																
5. 発行価額の総額	90,000千円																
6. 資本組入額	1株につき50,000円																
7. 資本組入額の総額	90,000千円																
8. 払込期日	平成16年9月21日																
<p>株式分割</p> <p>平成15年6月3日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成15年8月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 10,140,122株</p> <p>②分割方法 平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、同年8月20日付をもって、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> <th colspan="2">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,314円80銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,589円47銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純利益</td> <td>200円60銭</td> <td>1株当たり純利益</td> <td>278円51銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり純利益</td> <td>195円49銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり純利益</td> <td>256円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		当連結会計年度		1株当たり純資産額	1,314円80銭	1株当たり純資産額	1,589円47銭	1株当たり純利益	200円60銭	1株当たり純利益	278円51銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	195円49銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	256円94銭	
前連結会計年度		当連結会計年度															
1株当たり純資産額	1,314円80銭	1株当たり純資産額	1,589円47銭														
1株当たり純利益	200円60銭	1株当たり純利益	278円51銭														
潜在株式調整後1株当たり純利益	195円49銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	256円94銭														

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 ドン・キホーテ	2007年満期ユーロ円 建転換社債 (注) 2	14. 3. 22	7, 278, 000	5, 501, 000	0. 25	なし	19. 6. 30
株式会社 ドン・キホーテ	2011年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債 (注) 3	16. 1. 26	—	17, 000, 000	0. 00	なし	23. 1. 26
株式会社 ドン・キホーテ	第1回無担保社債	14. 8. 28	3, 000, 000	3, 000, 000	0. 70	なし	19. 8. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第2回無担保社債	14. 8. 28	3, 000, 000	3, 000, 000	0. 70	なし	19. 8. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第3回無担保社債	14. 9. 26	1, 000, 000	1, 000, 000	0. 77	なし	18. 9. 26
株式会社 ドン・キホーテ	第4回無担保社債 (注) 1	14. 9. 26	900, 000 (200, 000)	700, 000 (200, 000)	0. 64	なし	19. 9. 26
株式会社 ドン・キホーテ	第5回無担保社債 (注) 1	14. 9. 26	1, 800, 000 (400, 000)	1, 400, 000 (400, 000)	0. 35	なし	19. 9. 26
	合計	—	16, 978, 000 (600, 000)	31, 601, 000 (600, 000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
2007年満期ユーロ円 建転換社債	平成14. 4. 1～平成19. 6. 15	4, 221	普通株式	2, 111

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株予約権 の発行価額	新株予約権の行使期間	株式の発行 価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	新株予約権 の付与割合 (%)
2011年満期 ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	無償	平成16. 2. 9～平成23. 1. 11	6, 750	17, 000	普通株式	100. 0

なお、新株予約権は、本社債と分離して譲渡することができません。

また、新株予約権行使により発行した株式はありません。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600, 000	600, 000	7, 101, 000	6, 300, 000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,100,000	848,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,102,240	5,102,240	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,794,560	7,942,320	2.0	平成17.7.29～ 平成20.9.30
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年内返済）	—	10,000,000	0.1	—
合計	20,996,800	23,892,560	—	—

（注）1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,642,320	2,375,000	925,000	—



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,768,226		8,088,555		
2. 売掛金		1,074,892		1,422,958		
3. 商品		26,856,229		34,995,460		
4. 前払費用		583,935		846,328		
5. 繰延税金資産		935,820		924,262		
6. 未収入金		615,380		1,170,065		
7. その他		415,761		772,297		
8. 貸倒引当金		△1,539		△2,288		
流動資産合計		37,248,708	40.1	48,217,640	38.6	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	17,978,666		26,839,478		
減価償却累計額		2,777,086	15,201,579	4,339,735	22,499,743	
2. 構築物		1,950,452		2,533,375		
減価償却累計額		424,541	1,525,911	620,913	1,912,461	
3. 車両運搬具		72,529		79,672		
減価償却累計額		47,430	25,098	53,575	26,097	
4. 器具備品		5,248,691		7,333,535		
減価償却累計額		2,242,224	3,006,467	3,307,793	4,025,741	
5. 土地	※1		19,900,117		22,379,360	
6. 建設仮勘定			859,542		2,738,722	
有形固定資産合計			40,518,716	43.7	53,582,127	43.0
(2)無形固定資産						
1. 特許権			2,160		2,160	
2. 借地権			803,679		865,720	
3. 商標権			1,900		1,738	
4. ソフトウェア			298,094		233,959	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
5. ソフトウェア仮勘定			100,421		374,749
6. 電話加入権			10,690		10,690
7. その他			8,220		10,819
無形固定資産合計			1,225,167	1.3	1,499,836
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			1,300,251		3,585,407
2. 関係会社株式			80,300		170,300
3. 出資金			771,896		1,061,604
4. 関係会社出資金			18,500		11,500
5. 長期貸付金			1,150,000		2,109,769
6. 長期前払費用			459,828		872,265
7. 繰延税金資産			644,743		343,768
8. 敷金保証金			6,979,659		10,712,494
9. 保険積立金			1,593,610		1,761,205
10. 出店仮勘定			834,943		841,156
11. その他			900		900
12. 貸倒引当金			△1,725		△3,164
投資その他の資産合 計			13,832,908	14.9	21,467,207
固定資産合計			55,576,792	59.9	76,549,171
資産合計			92,825,500	100.0	124,766,811
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			16,470,330		19,953,365
2. 短期借入金	※1		6,100,000		848,000
3. 一年内返済予定長期借 入金	※1		4,102,240		5,102,240
4. 一年内償還予定社債			600,000		600,000
5. コマーシャルペーパー			—		10,000,000
6. 未払金			1,109,966		1,630,238
7. 未払費用			1,058,195		1,593,611
8. 未払法人税等			3,198,079		3,033,238
9. 未払消費税等			118,489		303,498

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
10. 預り金			156,438		159,825	
11. 前受収益			83,042		68,989	
流動負債合計			32,996,782	35.6	43,293,009	34.7
II 固定負債						
1. 社債			9,100,000		8,500,000	
2. 転換社債			7,278,000		22,501,000	
3. 長期借入金	※1		10,794,560		7,942,320	
4. 役員退職慰労引当金			94,136		143,058	
5. その他			419,755		701,417	
固定負債合計			27,686,451	29.8	39,787,796	31.9
負債合計			60,683,233	65.4	83,080,805	66.6
(資本の部)						
I 資本金	※2		5,949,875	6.4	7,134,414	5.7
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,265,028		8,449,169		
資本剰余金合計			7,265,028	7.8	8,449,169	6.8
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		22,600		22,600		
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金		11,900,000		16,900,000		
(3) 当期末処分利益		7,135,536		8,833,172		
利益剰余金合計			19,058,136	20.5	25,755,772	20.6
IV その他有価証券評価差額 金			△123,492	△0.1	359,837	0.3
V 自己株式	※3		△7,281	△0.0	△13,188	△0.0
資本合計			32,142,266	34.6	41,686,005	33.4
負債・資本合計			92,825,500	100.0	124,766,811	100.0

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,768,226		8,088,555		
2. 売掛金		1,074,892		1,422,958		
3. 商品		26,856,229		34,995,460		
4. 前払費用		583,935		846,328		
5. 繰延税金資産		935,820		924,262		
6. 未収入金		615,380		1,170,065		
7. その他		415,761		772,297		
8. 貸倒引当金		△1,539		△2,288		
流動資産合計		37,248,708	40.1	48,217,640	38.6	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	17,978,666		26,839,478		
減価償却累計額		2,777,086	15,201,579	4,339,735	22,499,743	
2. 構築物		1,950,452		2,533,375		
減価償却累計額		424,541	1,525,911	620,913	1,912,461	
3. 車輛運搬具		72,529		79,672		
減価償却累計額		47,430	25,098	53,575	26,097	
4. 器具備品		5,248,691		7,333,535		
減価償却累計額		2,242,224	3,006,467	3,307,793	4,025,741	
5. 土地	※1		19,900,117		22,379,360	
6. 建設仮勘定			859,542		2,738,722	
有形固定資産合計			40,518,716	43.7	53,582,127	43.0
(2)無形固定資産						
1. 特許権			2,160		2,160	
2. 借地権			803,679		865,720	
3. 商標権			1,900		1,738	
4. ソフトウェア			298,094		233,959	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
5. ソフトウェア仮勘定			100,421		374,749
6. 電話加入権			10,690		10,690
7. その他			8,220		10,819
無形固定資産合計			1,225,167	1.3	1,499,836
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			1,300,251		3,585,407
2. 関係会社株式			80,300		170,300
3. 出資金			771,896		1,061,604
4. 関係会社出資金			18,500		11,500
5. 長期貸付金			1,150,000		2,109,769
6. 長期前払費用			459,828		872,265
7. 繰延税金資産			644,743		343,768
8. 敷金保証金			6,979,659		10,712,494
9. 保険積立金			1,593,610		1,761,205
10. 出店仮勘定			834,943		841,156
11. その他			900		900
12. 貸倒引当金			△1,725		△3,164
投資その他の資産合 計			13,832,908	14.9	21,467,207
固定資産合計			55,576,792	59.9	76,549,171
資産合計			92,825,500	100.0	124,766,811
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			16,470,330		19,953,365
2. 短期借入金	※1		6,100,000		848,000
3. 一年内返済予定長期借 入金	※1		4,102,240		5,102,240
4. 一年内償還予定社債			600,000		600,000
5. コマーシャルペーパー			—		10,000,000
6. 未払金			1,109,966		1,630,238
7. 未払費用			1,058,195		1,593,611
8. 未払法人税等			3,198,079		3,033,238
9. 未払消費税等			118,489		303,498

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
10. 預り金			156,438		159,825	
11. 前受収益			83,042		68,989	
流動負債合計			32,996,782	35.6	43,293,009	34.7
II 固定負債						
1. 社債			9,100,000		8,500,000	
2. 転換社債			7,278,000		22,501,000	
3. 長期借入金	※1		10,794,560		7,942,320	
4. 役員退職慰労引当金			94,136		143,058	
5. その他			419,755		701,417	
固定負債合計			27,686,451	29.8	39,787,796	31.9
負債合計			60,683,233	65.4	83,080,805	66.6
(資本の部)						
I 資本金	※2		5,949,875	6.4	7,134,414	5.7
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,265,028		8,449,169		
資本剰余金合計			7,265,028	7.8	8,449,169	6.8
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		22,600		22,600		
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金		11,900,000		16,900,000		
(3) 当期末処分利益		7,135,536		8,833,172		
利益剰余金合計			19,058,136	20.5	25,755,772	20.6
IV その他有価証券評価差額 金			△123,492	△0.1	359,837	0.3
V 自己株式	※3		△7,281	△0.0	△13,188	△0.0
資本合計			32,142,266	34.6	41,686,005	33.4
負債・資本合計			92,825,500	100.0	124,766,811	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		157,451,825		189,304,357	
2. テナント賃貸収入		591,261	158,043,087	1,079,037	190,383,394
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		17,835,635		26,856,229	
(2) 当期商品仕入高		130,695,859		154,073,648	
合計		148,531,494		180,929,878	
(3) 商品期末棚卸高		26,856,229	121,675,264	34,995,460	145,934,417
77.0					76.7
2. テナント賃貸原価		104,325	104,325	104,325	104,325
0.1					0.0
売上総利益			36,263,497		44,344,651
22.9					23.3
III 販売費及び一般管理費	※1		27,109,160		33,762,248
17.1					17.7
営業利益			9,154,336		10,582,403
5.8					5.6
IV 営業外収益					
1. 受取利息		42,388		94,619	
2. 受取配当金		5,502		12,080	
3. 匿名組合投資収益		104,496		264,541	
4. 情報機器使用料	※5	1,041,583		1,117,543	
5. 投資有価証券売却益		-		244,261	
6. その他の営業外収益		372,724	1,566,696	731,563	2,464,610
1.0					1.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		224,385		277,277	
2. 社債利息		68,876		75,515	
3. 社債保証料		-		49,073	
4. 新株発行費		4,363		7,963	
5. 社債発行費		243,905		69,751	
6. 投資有価証券売却損		8,745		26,237	
7. その他の営業外費用		74,719	624,997	30,108	535,925
0.4					0.3
経常利益			10,096,035		12,511,087
6.4					6.6
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	85,193		-	
2. 関係会社株式売却益		61,574		-	



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
3. 貸倒引当金戻入益		393	147,161	0.0	-	-	-
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	4,133			153,440		
2. 固定資産除却損	※4	81,018			7,436		
3. 投資有価証券評価損		130,710			-		
4. 関係会社出資金売却損		-			7,000		
5. 店舗撤退損失	※6	-	215,862	0.1	61,765	229,643	0.1
税引前当期純利益			10,027,334	6.3		12,281,444	6.5
法人税、住民税及び事業税		4,954,778			5,453,909		
法人税等調整額		△548,896	4,405,881	2.8	△22,192	5,431,717	2.9
当期純利益			5,621,453	3.5		6,849,726	3.6
前期繰越利益			1,514,083			1,983,445	
当期未処分利益			7,135,536			8,833,172	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年9月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年9月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			7,135,536		8,833,172
II 利益処分額					
1. 配当金		152,091		624,948	
2. 任意積立金 別途積立金		5,000,000	5,152,091	6,000,000	6,624,948
III 次期繰越利益			1,983,445		2,208,223

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額605,000千円）	商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額879,000千円）
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建設附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に関わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) ー</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	(ハ) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(ハ) —

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
—	固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
—	損益計算書 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用「その他」に含めておりました「社債保証料」は、当事業年度において、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれる「社債保証料」は、40,132千円であります。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>社会保険料の計上方法                      賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性が乏しかったため、支出時の費用としておりましたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当事業年度より未払金に含めて計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59,993千円減少しております。</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																																																						
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,832,805千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">4,202,514</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,260,667</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,238,207</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約75%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約25%</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,689千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,048</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,193</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,133</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">81,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,018</td> </tr> </table> <p>※ 5. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※ 6. —</p>	給与手当	9,832,805千円	地代家賃	4,202,514	支払手数料	3,260,667	減価償却費	2,238,207	役員退職慰労引当金繰入額	4,508	販売費に属する費用	約75%	一般管理費に属する費用	約25%	建物	69,689千円	構築物	6,048	器具備品	9,455	計	85,193	器具備品	629千円	土地	3,504	計	4,133	器具備品	81,018千円	計	81,018	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">12,120,409千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,267,125</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,975,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,041,351</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,921</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約75%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約25%</td> </tr> </table> <p>※ 2. —</p> <p>※ 3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,174千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">151,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,440</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,436千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,436</td> </tr> </table> <p>※ 5. 同左</p> <p>※ 6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,755千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,092</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,765</td> </tr> </table>	給与手当	12,120,409千円	地代家賃	5,267,125	支払手数料	3,975,549	減価償却費	3,041,351	貸倒引当金繰入額	2,188	役員退職慰労引当金繰入額	48,921	販売費に属する費用	約75%	一般管理費に属する費用	約25%	構築物	2,174千円	車輛運搬具	31	土地	151,234	計	153,440	建物	7,436千円	計	7,436	建物	24,755千円	構築物	4,092	器具備品	1,838	その他	31,080	計	61,765
給与手当	9,832,805千円																																																																						
地代家賃	4,202,514																																																																						
支払手数料	3,260,667																																																																						
減価償却費	2,238,207																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,508																																																																						
販売費に属する費用	約75%																																																																						
一般管理費に属する費用	約25%																																																																						
建物	69,689千円																																																																						
構築物	6,048																																																																						
器具備品	9,455																																																																						
計	85,193																																																																						
器具備品	629千円																																																																						
土地	3,504																																																																						
計	4,133																																																																						
器具備品	81,018千円																																																																						
計	81,018																																																																						
給与手当	12,120,409千円																																																																						
地代家賃	5,267,125																																																																						
支払手数料	3,975,549																																																																						
減価償却費	3,041,351																																																																						
貸倒引当金繰入額	2,188																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	48,921																																																																						
販売費に属する費用	約75%																																																																						
一般管理費に属する費用	約25%																																																																						
構築物	2,174千円																																																																						
車輛運搬具	31																																																																						
土地	151,234																																																																						
計	153,440																																																																						
建物	7,436千円																																																																						
計	7,436																																																																						
建物	24,755千円																																																																						
構築物	4,092																																																																						
器具備品	1,838																																																																						
その他	31,080																																																																						
計	61,765																																																																						



## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="464 353 911 577"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>353,954</td> <td>162,139</td> <td>191,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,954</td> <td>162,139</td> <td>191,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="520 633 911 734"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="520 824 911 925"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>6. —</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	353,954	162,139	191,814	合計	353,954	162,139	191,814	1年内	46,147千円	1年超	150,990	合計	197,137	支払リース料	47,020千円	減価償却費相当額	45,699千円	支払利息相当額	1,710千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="927 353 1374 577"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>228,582</td> <td>81,712</td> <td>146,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,582</td> <td>81,712</td> <td>146,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 633 1374 734"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 824 1374 925"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,768千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>6. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	228,582	81,712	146,869	合計	228,582	81,712	146,869	1年内	46,147千円	1年超	104,843	合計	150,990	支払リース料	46,147千円	減価償却費相当額	44,944千円	支払利息相当額	1,768千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	353,954	162,139	191,814																																															
合計	353,954	162,139	191,814																																															
1年内	46,147千円																																																	
1年超	150,990																																																	
合計	197,137																																																	
支払リース料	47,020千円																																																	
減価償却費相当額	45,699千円																																																	
支払利息相当額	1,710千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	228,582	81,712	146,869																																															
合計	228,582	81,712	146,869																																															
1年内	46,147千円																																																	
1年超	104,843																																																	
合計	150,990																																																	
支払リース料	46,147千円																																																	
減価償却費相当額	44,944千円																																																	
支払利息相当額	1,768千円																																																	
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <table border="1" data-bbox="520 1417 911 1541"> <tbody> <tr> <td>土地取得価額相当額</td> <td>8,278,652千円</td> </tr> <tr> <td>建物取得価額相当額</td> <td>2,735,978千円</td> </tr> <tr> <td>構築物取得価額相当額</td> <td>62,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 支払リース料 1,378,189千円</p> <p>3. 残価保証額 一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。</p> <table border="1" data-bbox="520 1742 911 1809"> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,572,066千円</td> </tr> <tr> <td>残価保証割合</td> <td>75%</td> </tr> </tbody> </table>	土地取得価額相当額	8,278,652千円	建物取得価額相当額	2,735,978千円	構築物取得価額相当額	62,194千円	取得価額相当額	4,572,066千円	残価保証割合	75%	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 1417 1374 1541"> <tbody> <tr> <td>土地取得価額相当額</td> <td>8,278,652千円</td> </tr> <tr> <td>建物取得価額相当額</td> <td>2,735,978千円</td> </tr> <tr> <td>構築物取得価額相当額</td> <td>62,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 支払リース料 1,433,735千円</p> <p>3. 残価保証額 同左</p> <table border="1" data-bbox="983 1742 1374 1809"> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,572,066千円</td> </tr> <tr> <td>残価保証割合</td> <td>75%</td> </tr> </tbody> </table>	土地取得価額相当額	8,278,652千円	建物取得価額相当額	2,735,978千円	構築物取得価額相当額	62,194千円	取得価額相当額	4,572,066千円	残価保証割合	75%																												
土地取得価額相当額	8,278,652千円																																																	
建物取得価額相当額	2,735,978千円																																																	
構築物取得価額相当額	62,194千円																																																	
取得価額相当額	4,572,066千円																																																	
残価保証割合	75%																																																	
土地取得価額相当額	8,278,652千円																																																	
建物取得価額相当額	2,735,978千円																																																	
構築物取得価額相当額	62,194千円																																																	
取得価額相当額	4,572,066千円																																																	
残価保証割合	75%																																																	
オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	<p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="520 1865 911 1966"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,490,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,624,144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,114,412</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,490,268千円	1年超	6,624,144	計	8,114,412	<p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="983 1865 1374 1966"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,433,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,246,941</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,680,677</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,433,735千円	1年超	5,246,941	計	6,680,677																																				
1年内	1,490,268千円																																																	
1年超	6,624,144																																																	
計	8,114,412																																																	
1年内	1,433,735千円																																																	
1年超	5,246,941																																																	
計	6,680,677																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年6月30日現在)及び当事業年度(平成16年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">289,721</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,946</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">570,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,820</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,632</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">310,294</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,896</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,563</td> </tr> </table>	未払事業税否認	289,721	賞与引当金損金算入限度超過額	18,946	たな卸資産	570,382	その他	56,770	小計	935,820	役員退職慰労引当金	38,125	減価償却限度超過額	124,632	投資有価証券評価損否認	310,294	その他有価証券評価差額金	89,793	その他	81,896	小計	644,743	繰延税金資産合計	1,580,563	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">263,901</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,639</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">482,689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,262</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,938</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">141,694</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">310,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,700</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△244,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△244,931</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額 343,768</p>	未払事業税否認	263,901	賞与引当金損金算入限度超過額	23,639	たな卸資産	482,689	その他	154,031	繰延税金資産(流動)合計	924,262	役員退職慰労引当金	57,938	減価償却限度超過額	141,694	投資有価証券評価損否認	310,294	その他	78,772	繰延税金資産(固定)合計	588,700	その他有価証券評価差額金	△244,931	繰延税金負債(固定)合計	△244,931
未払事業税否認	289,721																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	18,946																																																
たな卸資産	570,382																																																
その他	56,770																																																
小計	935,820																																																
役員退職慰労引当金	38,125																																																
減価償却限度超過額	124,632																																																
投資有価証券評価損否認	310,294																																																
その他有価証券評価差額金	89,793																																																
その他	81,896																																																
小計	644,743																																																
繰延税金資産合計	1,580,563																																																
未払事業税否認	263,901																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	23,639																																																
たな卸資産	482,689																																																
その他	154,031																																																
繰延税金資産(流動)合計	924,262																																																
役員退職慰労引当金	57,938																																																
減価償却限度超過額	141,694																																																
投資有価証券評価損否認	310,294																																																
その他	78,772																																																
繰延税金資産(固定)合計	588,700																																																
その他有価証券評価差額金	△244,931																																																
繰延税金負債(固定)合計	△244,931																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																								
法定実効税率(調整)	42.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																
住民税均等割等	1.6%																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																
その他	△0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																
法定実効税率(調整)	42.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																
住民税均等割等	1.7%																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																
その他	△0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されております。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産及び当期純利益が、それぞれ21,923千円減少しております。</p>	<p>3. —</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額	3,170円03銭	2,001円09銭
1株当たり当期純利益	555円02銭	348円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	512円05銭	308円82銭
	<p data-bbox="541 539 932 757">当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p data-bbox="541 768 932 909">なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p data-bbox="541 920 932 1055">1株当たり純資産額 2,622円65銭 1株当たり当期純利益 401円32銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 391円11銭</p>	<p data-bbox="979 539 1370 797">当社は、平成15年8月20日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p data-bbox="979 808 1370 931">1株当たり純資産額 1,585円01銭 1株当たり当期純利益 277円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 256円02銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,621,453	6,849,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,621,453	6,849,726
普通株式の期中平均株式数(株)	10,128,300	19,627,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	10,493	8,939
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(10,493)	(8,939)
普通株式増加数(株)	870,548	2,581,971
(うち転換社債)	(866,275)	(2,521,232)
(うち新株予約権)	(4,273)	(60,739)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))</p> <p>平成11年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づくもの</p> <p>普通株式 12,100株</p> <p>平成12年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づくもの</p> <p>普通株式 89,800株</p> <p>新株引受権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))</p> <p>平成11年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づくもの</p> <p>普通株式 23,600株</p> <p>新株引受権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
<p>株式分割</p> <p>平成15年6月3日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成15年8月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 10,140,122株</p> <p>②分割方法 平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、同年8月20日付をもって、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		—	
前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,311円33銭	1株当たり純資産額	1,585円01銭
1株当たり純利益	200円66銭	1株当たり純利益	277円51銭
潜在株式調整後1株当たり純利益	195円56銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	256円02銭

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ナレッジフォア(株)	5,000	50,000
		(株)フレグインターナショナル	100	40,000
		(株)エスピーネットワーク	240	31,680
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30	22,440
		(株)バリュークリエーション	100	20,000
		(株)りそなホールディングス	100,000	19,400
		(株)アムス・インターナショナル	40	10,000
		(株)U F Jホールディングス	12.4	5,976
		日栄インテック(株)	2,000	4,600
		共同都心住宅販売(株)	60	4,140
		その他 (2銘柄)	6,000	5,470
計		113,582	213,706	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券 (証券投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (13銘柄)	1,527,198	3,371,700
計		1,527,198	3,371,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	17,978,666	8,983,523	122,710	26,839,478	4,339,735	1,653,167	22,499,743
構築物	1,950,452	597,735	14,813	2,533,375	620,913	204,917	1,912,461
車輛運搬具	72,529	17,712	10,569	79,672	53,575	12,272	26,097
器具備品	5,248,691	2,106,775	21,932	7,333,535	3,307,793	1,084,560	4,025,741
土地	19,900,117	3,078,871	599,628	22,379,360	—	—	22,379,360
建設仮勘定	859,542	13,000,751	11,121,571	2,738,722	—	—	2,738,722
有形固定資産計	46,009,999	27,785,369	11,891,225	61,904,144	8,322,017	2,954,918	53,582,127
無形固定資産							
特許権	2,160	—	—	2,160	—	—	2,160
借地権	803,679	62,040	—	865,720	—	—	865,720
商標権	2,232	66	—	2,298	559	228	1,738
ソフトウェア	458,981	19,618	—	478,599	244,640	83,753	233,959
ソフトウェア仮勘定	100,421	453,107	178,780	374,749	—	—	374,749
電話加入権	10,690	—	—	10,690	—	—	10,690
その他	9,600	5,050	—	14,650	3,830	2,450	10,819
無形固定資産計	1,387,766	539,882	178,780	1,748,866	249,029	86,431	1,499,836
長期前払費用	632,421	549,305	5,310	1,176,416	304,150	131,557	872,265
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 店舗新設に伴う増加額 (24店舗)

建物	8,256,594千円
器具備品	1,757,901千円
土地	618,301千円

(2) 次期以降出店予定店舗への投資

土地	1,435,546千円
建設仮勘定	3,499,840千円



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 注2 (千円)		5,949,875	1,184,539	—	7,134,414
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1. 2 (株)	(10,140,122)	(10,693,807)	—	(20,833,929)
	普通株式 注2 (千円)	5,949,875	1,184,539	—	7,134,414
	計 (株)	(10,140,122)	(10,693,807)	—	(20,833,929)
	計 (千円)	5,949,875	1,184,539	—	7,134,414
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注2 (千円)	7,265,028	1,184,140	—	8,449,169
	計 (千円)	7,265,028	1,184,140	—	8,449,169
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	22,600	—	—	22,600
	(任意積立金)				
	別途積立金 注3 (千円)	11,900,000	5,000,000	—	16,900,000
	計 (千円)	11,922,600	5,000,000	—	16,922,600

(注) 1. 当期末における自己株式数は、2,307株であります。

2. 当期増加額は、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使及び転換社債の株式転換によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,264	5,452	—	3,264	5,452
役員退職慰労引当金	94,136	48,921	—	—	143,058

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,689,401
銀行預金	
当座預金	995
普通預金	6,379,898
外貨預金	18,260
小計	6,399,154
合計	8,088,555

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ちばぎんジェーシービーカード(株)	336,845
りそなカード(株)	329,877
(株)ディーシーカード	169,971
日本信販(株)	120,094
(株)クレディセゾン	115,340
その他	350,828
合計	1,422,958

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,074,892	20,766,928	20,418,861	1,422,958	93.5	22.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

商品別	金額 (千円)
家電製品	8,596,156
日用雑貨品	5,591,899
食品	1,719,543
時計・ファッション用品	16,326,059
スポーツ・レジャー用品	2,333,469
その他	428,331
合計	34,995,460

4) 敷金保証金

区分	金額 (千円)
賃借敷金保証金	9,999,264
仕入取引保証金	118,430
その他	594,798
合計	10,712,494

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)フィデック	1,787,894
(株)あらた	506,199
(株)東京国分	428,490
(株)山星屋	398,638
(株)富士屋織部商事	395,725
その他	16,436,418
合計	19,953,365

## 2) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	480,400
(株)三井住友銀行	419,200
(株)みずほ銀行	279,400
第一生命保険相互会社	264,000
(株)UFJ銀行	239,200
その他	3,420,040
合計	5,102,240

## 3) コマーシャルペーパー

相手先	金額 (千円)
信金中央金庫	4,000,000
岡三証券(株)	3,000,000
(株)りそな銀行	2,000,000
大和証券エスエムビーシー(株)	1,000,000
合計	10,000,000

4) 社債 8,500,000千円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

5) 転換社債 22,501,000千円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## 6) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
三菱信託銀行(株)	600,000
(株)横浜銀行	600,000
(株)三井住友銀行	415,600
(株)りそな銀行	414,700
(株)千葉銀行	301,470
その他	5,610,550
合計	7,942,320

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 平成15年9月26日付にて、名義書換代理人を中央三井信託銀行株式会社より三菱信託銀行株式会社に変更しております。

2. 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ（URL <http://www.donki.com/ir/>）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第23期）（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月25日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書  
平成15年11月11日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書  
平成16年1月8日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定（2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書  
平成16年1月9日関東財務局長に提出  
平成16年1月8日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成16年1月9日関東財務局長に提出  
平成16年1月8日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。
- (6) 半期報告書  
（第24期中）（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年9月28日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。
- (2) 表示方法の変更に記載のとおり、会社は前連結会計年度まで、連結損益計算書の営業外費用「その他」に含めていた「社債保証料」を、当連結会計年度において、区分掲記している。
- (3) 重要な後発事象に連結子会社の新株発行及び新株発行に伴う子会社の異動に関する記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年9月25日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、「株式分割」に関する記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成16年9月28日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。
- 表示方法の変更に記載のとおり、会社は前事業年度まで、損益計算書の営業外費用「その他」に含めていた「社債保証料」を、当事業年度において、区分掲記している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年9月25日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に、「株式分割」に関する記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。